

平成29年度

益田市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金の運用状況審査意見書

益 田 市 監 査 委 員

## 目 次

第1 審 査 の 概 要	1 頁
1 審 査 の 対 象	1 頁
2 審 査 の 期 間	1 頁
3 審 査 の 方 法	2 頁
第2 審 査 の 結 果	2 頁
1 各 会 計 の 総 括	2 頁
2 一 般 会 計	6 頁
3 特 別 会 計	27 頁
(1) 施 設 貸 付 事 業 特 別 会 計	27 頁
(2) 介 護 保 険 特 別 会 計	27 頁
(3) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 事 業 勘 定	28 頁
(4) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 美 都 診 療 施 設 勘 定	30 頁
(5) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 匹 見 澄 川 診 療 施 設 勘 定	31 頁
(6) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 匹 見 道 川 診 療 施 設 勘 定	31 頁
(7) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	32 頁
(8) 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	33 頁
(9) 市 有 林 事 業 特 別 会 計	33 頁
(10) 造 林 受 託 事 業 特 別 会 計	34 頁
(11) 匹 見 財 産 区 特 別 会 計	35 頁
(12) 益 田 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 特 別 会 計	35 頁
(13) 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	36 頁
(14) 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	36 頁
(15) 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	37 頁
(16) 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	38 頁
4 実 質 収 支 に 関 す る 調 書	39 頁
5 財 産 に 関 す る 調 書	39 頁
6 基 金 の 運 用 状 況	42 頁
第3 む す び	42 頁
一 般 会 計 決 算 審 査 資 料	45 頁
特 別 会 計 決 算 審 査 資 料	51 頁

### (注)

- 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
[ 0.0 ] 該当数値はあるが単位未満のもの  
[ - ] 該当数値のないもの
- ポイントは百分率(%)間の単純差し引き数値である。

# 平成29年度益田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

益田市監査委員 長戸保明

益田市監査委員 林卓雄

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 各会計歳入歳出決算

平成29年度益田市一般会計歳入歳出決算  
平成29年度益田市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度益田市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成29年度益田市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算  
平成29年度益田市国民健康保険事業特別会計美都診療施設勘定歳入歳出決算  
平成29年度益田市国民健康保険事業特別会計匹見澄川診療施設勘定歳入歳出決算  
平成29年度益田市国民健康保険事業特別会計匹見道川診療施設勘定歳入歳出決算  
平成29年度益田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成29年度益田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度益田市市有林事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度益田市造林受託事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度益田市匹見財産区特別会計歳入歳出決算  
平成29年度益田市益田駅前地区市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度益田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度益田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度益田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度益田市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

#### (2) 付 属 書 類

平成29年度益田市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書

#### (3) 基金の運用状況

平成29年度益田市奨学基金運用状況

### 2 審査の期間

平成30年7月23日から平成30年8月16日まで

### 3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成しているかどうかを確認し、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施したほか、基金の運用状況について関係書類を審査した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果その計数は正確であり、予算の執行は所期の目的に従って執行されているものと認められた。また、基金の運用状況も妥当であると認められた。

### 1 各会計の総括

一般会計及び特別会計を総括した決算状況は次表のとおりである。

#### 一般会計・特別会計決算の総括

(単位：千円)

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一般会計	25,509,492	24,749,516	24,216,332	533,184	115,218	417,966
特別会計	15,835,723	14,774,916	14,439,914	335,002	8,959	326,043
施設貸付事業	48,420	41,602	35,300	6,302	0	6,302
介護保険	6,048,832	6,039,116	5,868,421	170,695	0	170,695
事業勘定	6,607,489	5,964,963	5,910,422	54,541	0	54,541
国保 美都診療 施設勘定	14,006	11,145	11,145	0	0	0
国民健康 事業 匹見澄川 診療施設勘定	20,369	17,283	17,250	33	0	33
匹見道川 診療施設勘定	13,278	11,077	11,059	18	0	18
後期高齢者医療	1,399,038	1,408,595	1,396,549	12,046	0	12,046
簡易水道事業	281,615	269,348	197,257	72,091	0	72,091
市有林事業	58,759	58,640	57,493	1,147	0	1,147
造林受託事業	63,836	63,631	62,423	1,208	0	1,208
匹見財産区	3,318	3,254	3,254	0	0	0
益田駅前地区 市街地再開発事業	32,262	31,687	31,687	0	0	0
農業集落排水事業	280,600	221,203	221,195	8	0	8
公共下水道事業	867,031	541,827	530,987	10,840	8,959	1,881
駐車場事業	24,056	25,351	19,278	6,073	0	6,073
土地区画整理事業	72,814	66,194	66,194	0	0	0
合計	41,345,215	39,524,432	38,656,246	868,186	124,177	744,009

会計の予算総額 41,345,215 千円に対し、歳入決算額は 39,524,432 千円（執行率 95.6%）、歳出決算額は 38,656,246 千円（執行率 93.5%）で、歳入歳出差引額は 868,186 千円の黒字である。翌年度へ繰越すべき財源の 124,177 千円を控除した実質収支も 744,009 千円の黒字となっている。

会計別の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

### 会 計 別 決 算 の 比 較

(単位：千円・%)

区 分	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				
	平成29年度	平成28年度	増 減		平成29年度	平成28年度	増 減		
			金 額	増減率			金 額	増減率	
一 般 会 計	24,749,516	27,363,788	△ 2,614,272	△ 9.6	24,216,332	26,964,417	△ 2,748,085	△ 10.2	
特 別 会 計	14,774,916	14,913,415	△ 138,499	△ 0.9	14,439,914	14,615,509	△ 175,595	△ 1.2	
施設貸付事業	41,602	57,321	△ 15,719	△ 27.4	35,300	52,546	△ 17,246	△ 32.8	
介護保険	6,039,116	5,853,549	185,567	3.2	5,868,421	5,669,506	198,915	3.5	
国保 健康事業	事業勘定	5,964,963	6,148,458	△ 183,495	△ 3.0	5,910,422	6,074,213	△ 163,791	△ 2.7
	美都診療 施設勘定	11,145	21,272	△ 10,127	△ 47.6	11,145	21,272	△ 10,127	△ 47.6
	匹見澄川 診療施設勘定	17,283	22,980	△ 5,697	△ 24.8	17,250	22,920	△ 5,670	△ 24.7
	匹見道川 診療施設勘定	11,077	11,489	△ 412	△ 3.6	11,059	11,416	△ 357	△ 3.1
後期高齢者医療	1,408,595	1,350,510	58,085	4.3	1,396,549	1,338,030	58,519	4.4	
簡易水道事業	269,348	420,659	△ 151,311	△ 36.0	197,257	420,659	△ 223,402	△ 53.1	
市有林事業	58,640	47,282	11,358	24.0	57,493	47,282	10,211	21.6	
造林受託事業	63,631	65,428	△ 1,797	△ 2.7	62,423	55,549	6,874	12.4	
匹見財産区	3,254	5,784	△ 2,530	△ 43.7	3,254	5,784	△ 2,530	△ 43.7	
益田駅前地区 市街地再開発事業	31,687	31,985	△ 298	△ 0.9	31,687	31,706	△ 19	△ 0.1	
農業集落排水事業	221,203	219,390	1,813	0.8	221,195	219,302	1,893	0.9	
公共下水道事業	541,827	500,728	41,099	8.2	530,987	490,640	40,347	8.2	
駐車場事業	25,351	33,823	△ 8,472	△ 25.0	19,278	31,940	△ 12,662	△ 39.6	
土地区画整理事業	66,194	122,757	△ 56,563	△ 46.1	66,194	122,744	△ 56,550	△ 46.1	
合 計	39,524,432	42,277,203	△ 2,752,771	△ 6.5	38,656,246	41,579,926	△ 2,923,680	△ 7.0	

前年度との比較では、歳入決算額は2,752,771千円(6.5%)減少し、歳出決算額は2,923,680千円(7.0%)減少している。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

## 決 算 収 支 の 比 較

(単位：千円)

区 分	実 質 収 支		単年度収支	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
一 般 会 計	417,966	358,693	59,273	△ 343,705
特 別 会 計	326,043	287,730	38,313	103,630
施設貸付事業	6,302	4,775	1,527	455
介護保険	170,695	184,043	△ 13,348	103,357
国民健康事業				
事業勘定	54,541	74,245	△ 19,704	△ 9,230
美都診療施設勘定	0	0	0	0
匹見澄川診療施設勘定	33	60	△ 27	△ 1
匹見道川診療施設勘定	18	73	△ 55	42
後期高齢者医療	12,046	12,480	△ 434	2,054
簡易水道事業	72,091	0	72,091	0
市有林事業	1,147	0	1,147	0
造林受託事業	1,208	9,879	△ 8,671	9,467
匹見財産区	0	0	0	0
益田駅前地区 市街地再開発事業	0	279	△ 279	279
農業集落排水事業	8	0	8	0
公共下水道事業	1,881	0	1,881	0
駐車場事業	6,073	1,883	4,190	△ 2,806
土地区画整理事業	0	13	△ 13	13
合 計	744,009	646,423	97,586	△ 240,075

\*単年度収支は、当該年度実質収支から前年度実質収支を差引いた額である。

## 普 通 会 計 財 政 状 況 (平成29年度地方財政状況調査〈決算統計〉による。)

平成29年度の普通会計(一般会計、施設貸付事業特別会計、市有林事業特別会計、造林受託事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計の一部)の財政状況は、以下のとおりである。

## 実 質 収 支 比 率

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実 質 収 支 額 (A)	426,623	373,347	707,130	587,802	699,219
標 準 財 政 規 模 (B)	14,741,277	14,994,330	15,222,122	15,072,769	15,081,286
実 質 収 支 比 率 (A/B)	2.9	2.5	4.6	3.9	4.6

\*標準財政規模(B)の中に、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

決算状況を標準財政規模との比較で表した実質収支比率は2.9%である。前年度と比較すると0.4ポイント高くなっている。

## 財 政 力 指 数

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
基 準 財 政 収 入 額	5,109,328	5,088,887	4,973,007	4,727,100	4,734,893
基 準 財 政 需 要 額	12,446,325	12,544,741	12,352,611	11,867,647	11,650,891
財 政 力 指 数	0.41	0.40	0.40	0.40	0.41

財政力指数は0.41である。前年度と比較して0.01ポイント高くなっている。

なお、この財政力指数は当該年度を含めた過去3カ年の平均数値である。

この財政力指数は、財政力の強弱を示し、「1」に近いほど財政力が強いと言える。

## 経 常 収 支 比 率

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経 常 一 般 財 源 充 当 額 (A)	14,507,418	14,758,655	14,731,162	14,444,998	14,232,970
経 常 一 般 財 源 収 入 額 (B)	14,994,106	15,266,985	15,742,832	15,416,529	15,305,953
経 常 収 支 比 率 (A/B)	96.8	96.7	93.6	93.7	93.0

財政構造の硬直性、弾力性を示す経常収支比率は96.8%である。前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。この経常収支比率が低いほど、財政構造は弾力性があると考えられ、70~80%ラインに分布するのが標準的とされている。

## 経 常 一 般 財 源 比 率

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経 常 一 般 財 源 収 入 額 (A)	14,994,106	15,266,985	15,742,832	15,416,529	15,305,953
標 準 財 政 規 模 (B)	14,741,277	14,994,330	15,222,122	15,072,769	15,081,286
経 常 一 般 財 源 比 率 (A/B)	101.7	101.8	103.4	102.3	101.5

経常一般財源比率は101.7%である。前年度と比較すると0.1ポイント低くなっている。経常一般財源比率は100%を越えるほど良いとされている。

## 2 一般会計

### (1) 決算の概要

一般会計の年度別決算収支の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
		決算額	執行率	決算額	執行率			
平成29年度	25,509,492	24,749,516	97.0	24,216,332	94.9	533,184	115,218	417,966
平成28年度	27,932,864	27,363,788	98.0	26,964,417	96.5	399,371	40,678	358,693
平成27年度	30,285,036	29,429,814	97.2	28,678,305	94.7	751,509	49,111	702,398
平成26年度	31,635,846	29,607,428	93.6	28,822,393	91.1	785,035	202,386	582,649
平成25年度	28,786,897	27,852,741	96.8	27,071,037	94.0	781,704	88,258	693,446

平成29年度の執行状況は、予算現額25,509,492千円に対し、歳入決算額は24,749,516千円、(執行率97.0%)、歳出決算額は24,216,332千円(執行率94.9%)となっている。

実質収支においては、歳入歳出差引額533,184千円から、翌年度へ繰越すべき財源115,218千円を控除した417,966千円が黒字となり、前年度より16.5%増加している。

単年度収支では、当年度の実質収支417,966千円から前年度の実質収支358,693千円を差引いた59,273千円が黒字となっている。

歳入の決算状況を財源別に前年度と比較すると次ページの表のとおりである。

自主財源の決算額は7,469,173千円であり、前年度と比較すると445,527千円(5.6%)減少している。減少した主な要因は、財産収入、繰入金は増加したものの、それ以外が減少したことによるものである。市税は軽自動車税を除いて減少している。

依存財源は17,280,343千円で、前年度と比較すると2,168,745千円(11.2%)減少している。歳出削減により市債の起債を抑制できたことが、減少した主な要因である。この他、地方交付税、国庫支出金、県支出金等が減少している。

歳入総額に占める割合では、自主財源が30.2%、依存財源69.8%であり、前年度と比較すると自主財源の比率が1.2ポイント高くなり、同ポイントで依存財源が低くなっている。

# 歳入の財源別決算比較

(単位：千円・%)

区 分		平成 29 年 度							平成 28 年 度			
		予算現額 (A)	調定額 (B)	(B/A)	決算額	収入率	構成比	不納欠損額	収入未済額	調定額	決算額	構成比
自主財源	市 税	5,358,361	5,517,624	103.0	5,431,884	98.4	22.0	28,054	57,686	5,599,875	5,487,641	20.1
	分担金及び負担金	371,642	607,393	163.4	357,640	58.9	1.5	6,180	243,573	628,304	368,368	1.4
	使用料及び手数料	335,467	331,671	98.9	326,297	98.4	1.3	0	5,374	333,926	328,586	1.2
	財産収入	58,891	55,156	93.7	55,155	100.0	0.2	0	1	39,335	39,335	0.1
	寄附金	213,390	199,378	93.4	199,378	100.0	0.8	0	0	201,796	201,796	0.7
	繰入金	659,263	252,279	38.3	252,279	100.0	1.0	0	0	184,670	184,670	0.7
	繰越金	395,302	395,303	100.0	395,303	100.0	1.6	0	0	751,241	751,241	2.8
	諸収入	444,046	477,001	107.4	451,237	94.6	1.8	525	25,239	579,920	553,063	2.0
	計	7,836,362	7,835,805	100.0	7,469,173	95.3	30.2	34,759	331,873	8,319,067	7,914,700	29.0
依存財源	地方譲与税	280,000	280,674	100.2	280,674	100.0	1.1	0	0	280,656	280,656	1.0
	利子割交付金	6,000	13,393	223.2	13,393	100.0	0.1	0	0	8,155	8,155	0.0
	配当割交付金	18,000	19,166	106.5	19,166	100.0	0.1	0	0	12,595	12,595	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	10,000	16,757	167.6	16,757	100.0	0.1	0	0	8,225	8,225	0.0
	地方消費税交付金	800,000	845,348	105.7	845,348	100.0	3.4	0	0	813,230	813,230	3.0
	自動車取得税交付金	31,000	51,883	167.4	51,883	100.0	0.2	0	0	32,279	32,279	0.1
	地方特例交付金	19,224	19,224	100.0	19,224	100.0	0.1	0	0	16,930	16,930	0.1
	地方交付税	8,419,587	8,668,453	103.0	8,668,453	100.0	35.0	0	0	8,974,431	8,974,431	32.8
	交通安全対策特別交付金	8,000	6,311	78.9	6,311	100.0	0.0	0	0	6,897	6,897	0.0
	国庫支出金	3,668,899	3,425,966	93.4	3,425,966	100.0	13.8	0	0	3,947,864	3,947,864	14.4
	県支出金	2,242,638	2,057,686	91.8	2,057,686	100.0	8.3	0	0	2,115,053	2,115,053	7.7
	市債	2,169,782	1,875,482	86.4	1,875,482	100.0	7.6	0	0	3,232,773	3,232,773	11.8
	計	17,673,130	17,280,343	97.8	17,280,343	100.0	69.8	0	0	19,449,088	19,449,088	71.0
合計	25,509,492	25,116,148	98.5	24,749,516	98.5	100.0	34,759	331,873	27,768,155	27,363,788	100.0	

歳出を義務的経費及び投資的経費に分けて前年度と比較すると次表のとおりである。

### 義務的・投資的経費の比較

(単位：千円・%)

区分	義務的経費				投資的経費 (普通建設+災害)	その他	合計	
	人件費	扶助費	公債費	計				
平成29年度	3,682,307	6,048,658	4,046,868	13,777,833	1,880,836	8,557,663	24,216,332	
構成比	15.2	25.0	16.7	56.9	7.7	35.4	100.0	
平成28年度	3,774,187	6,046,283	4,301,744	14,122,214	4,177,861	8,664,342	26,964,417	
構成比	14.0	22.4	16.0	52.4	15.5	32.1	100.0	
比較	増減額	△ 91,880	2,375	△ 254,876	△ 344,381	△ 2,297,025	△ 106,679	△ 2,748,085
	増減率	△ 2.4	0.0	△ 5.9	△ 2.4	△ 55.0	△ 1.2	△ 10.2

\*決算統計資料により一般会計分を抽出した。

義務的経費は13,777,833千円で、前年度と比較すると344,381千円(2.4%)減少している。歳出総額に占める割合は56.9%で、前年度より4.5ポイント高くなっている。

投資的経費は1,880,836千円で、前年度と比較すると2,297,025千円(55.0%)減少している。歳出総額に占める割合は7.8%で、前年度より7.7ポイント低くなっている。

## (2) 歳入

一般会計の歳入の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成29年度	25,509,492	25,116,148	24,749,516	34,759	331,873	△ 759,976	97.0	98.5
平成28年度	27,932,864	27,768,155	27,363,788	39,382	364,985	△ 569,076	98.0	98.5
比較	増減額	△ 2,423,372	△ 2,652,007	△ 2,614,272	△ 4,623	△ 33,112		
	増減率	△ 8.7	△ 9.6	△ 9.6	△ 11.7	△ 9.1		

予算現額25,509,492千円に対して、調定額は25,116,148千円(予算対比98.5%)である。決算額は24,749,516千円(収入率98.5%)であり、前年度決算額より2,614,272千円(9.6%)減少している。

不納欠損額は、34,759千円である。前年度と比較すると4,623千円(11.7%)減少している。内訳は市税28,054千円、分担金及び負担金6,180千円、諸収入525千円である。

収入未済額は331,873千円であり、前年度と比較すると33,112千円(9.1%)減少している。内訳は市税57,686千円、分担金及び負担金243,573千円、使用料及び手数料5,374千円、財産収入1千円、諸収入25,239千円である。

歳入の款別決算状況は次表のとおりである。

### 歳入款別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	5,431,884	22.0	5,487,641	20.1	△ 55,757	△ 1.0
2	地 方 譲 与 税	280,674	1.1	280,656	1.0	18	0.0
3	利 子 割 交 付 金	13,393	0.1	8,155	0.0	5,238	64.2
4	配 当 割 交 付 金	19,166	0.1	12,595	0.1	6,571	52.2
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,757	0.1	8,225	0.0	8,532	103.7
6	地 方 消 費 税 交 付 金	845,348	3.4	813,230	3.0	32,118	3.9
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,883	0.2	32,279	0.1	19,604	60.7
8	地 方 特 例 交 付 金	19,224	0.1	16,930	0.1	2,294	13.5
9	地 方 交 付 税	8,668,453	35.0	8,974,431	32.8	△ 305,978	△ 3.4
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,311	0.0	6,897	0.0	△ 586	△ 8.5
11	分 担 金 及 び 負 担 金	357,640	1.5	368,368	1.4	△ 10,728	△ 2.9
12	使 用 料 及 び 手 数 料	326,297	1.3	328,586	1.2	△ 2,289	△ 0.7
13	国 庫 支 出 金	3,425,966	13.8	3,947,864	14.4	△ 521,898	△ 13.2
14	県 支 出 金	2,057,686	8.3	2,115,053	7.7	△ 57,367	△ 2.7
15	財 産 収 入	55,155	0.2	39,335	0.1	15,820	40.2
16	寄 附 金	199,378	0.8	201,796	0.7	△ 2,418	△ 1.2
17	繰 入 金	252,279	1.0	184,670	0.7	67,609	36.6
18	繰 越 金	395,303	1.6	751,241	2.8	△ 355,938	△ 47.4
19	諸 収 入	451,237	1.8	553,063	2.0	△ 101,826	△ 18.4
20	市 債	1,875,482	7.6	3,232,773	11.8	△ 1,357,291	△ 42.0
合 計		24,749,516	100.0	27,363,788	100.0	△ 2,614,272	△ 9.6

## 第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成29年度	5,358,361	5,517,624	5,431,884	28,054	57,686	73,523	101.4	98.4	22.0
平成28年度	5,367,483	5,599,875	5,487,641	29,114	83,120	120,158	102.2	98.0	20.1
比 較	増減額	△ 9,122	△ 82,251	△ 55,757	△ 1,060	△ 25,434			
	増減率	△ 0.2	△ 1.5	△ 1.0	△ 3.6	△ 30.6			

決算額5,431,884千円は、歳入総額の22.0%（前年度比1.9ポイント高）を占めるとともに、自主財源においては72.7%（前年度比3.4ポイント増）を占めている。決算額を前年度と比較すると55,757千円（1.0%）減少している。

不納欠損額は28,054千円であり、前年度より1,060千円（3.6%）減少している。

また、収入未済額は、57,686千円である。前年度より25,434千円（30.6%）減少している。

収入率は98.4%で、前年度より0.4ポイント高くなっている。厳しい経済状況が続く中で、堅実な徴収実績を示している。

税目別の収入状況、税目別決算額の前年度対比は次表のとおりである。

### 市 税 の 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入比 (C/A)	収入率 (C/B)
市 民 税	2,205,289	2,283,683	2,268,665	2,983	12,035	102.9	99.3
固 定 資 産 税	2,704,563	2,783,591	2,713,887	24,939	44,765	100.3	97.5
軽自動車税	153,175	156,545	155,527	132	886	101.5	99.3
市たばこ税	293,162	291,651	291,651	0	0	99.5	100.0
鉦 産 税	77	64	64	0	0	83.1	100.0
入 湯 税	2,095	2,090	2,090	0	0	99.8	100.0
合 計	5,358,361	5,517,624	5,431,884	28,054	57,686	101.4	98.4

### 税 目 別 決 算 の 比 較

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較		前年度 収入率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
市 民 税	2,268,665	41.8	2,290,792	41.7	△ 22,127	△ 1.0	99.0
固 定 資 産 税	2,713,887	49.9	2,730,636	49.8	△ 16,749	△ 0.6	96.9
軽自動車税	155,527	2.9	152,308	2.8	3,219	2.1	99.2
市たばこ税	291,651	5.4	311,675	5.7	△ 20,024	△ 6.4	100.0
鉦 産 税	64	0.0	73	0.0	△ 9	△ 12.3	100.0
入 湯 税	2,090	0.0	2,157	0.0	△ 67	△ 3.1	100.0
合 計	5,431,884	100.0	5,487,641	100.0	△ 55,757	△ 1.0	98.0

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成29年度	280,000	280,674	280,674	0	0	674	100.2	100.0	1.1
平成28年度	280,000	280,656	280,656	0	0	656	100.2	100.0	1.0
比 較	増減額	0	18	18	0	0			
	増減率	0.0	0.0	0.0	-	-			

決算額は280,674千円である。内訳は地方揮発油譲与税79,468千円、自動車重量譲与税194,787千円、航空機燃料譲与税6,419千円であり、前年度と比較すると18千円(0.1%未満)増加している。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成29年度	6,000	13,393	13,393	0	0	7,393	223.2	100.0	0.1
平成28年度	13,000	8,155	8,155	0	0	△4,845	62.7	100.0	0.0
比 較	増減額	△7,000	5,238	5,238	0	0			
	増減率	△53.8	64.2	64.2	-	-			

決算額は13,393千円である。前年度と比較すると5,238千円(64.2%)増加している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成29年度	18,000	19,166	19,166	0	0	1,166	106.5	100.0	0.1
平成28年度	27,000	12,595	12,595	0	0	△14,405	46.6	100.0	0.1
比 較	増減額	△9,000	6,571	6,571	0	0			
	増減率	△33.3	52.2	52.2	-	-			

決算額は19,166千円である。前年度と比較すると6,571千円(52.2%)増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成29年度	10,000	16,757	16,757	0	0	6,757	167.6	100.0	0.1
平成28年度	7,000	8,225	8,225	0	0	1,225	117.5	100.0	0.0
比 較	増減額	3,000	8,532	8,532	0	0			
	増減率	42.9	103.7	103.7	-	-			

決算額は16,757千円である。前年度と比較すると8,532千円(103.7%)増加している。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成29年度	800,000	845,348	845,348	0	0	45,348	105.7	100.0	3.4
平成28年度	900,000	813,230	813,230	0	0	△ 86,770	90.4	100.0	3.0
比 較	増減額	△ 100,000	32,118	32,118	0	0			
	増減率	△ 11.1	3.9	3.9	-	-			

決算額は845,348千円である。前年度と比較すると32,118千円(3.9%)増加している。

## 第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成29年度	31,000	51,883	51,883	0	0	20,883	167.4	100.0	0.2
平成28年度	24,000	32,279	32,279	0	0	8,279	134.5	100.0	0.1
比 較	増減額	7,000	19,604	19,604	0	0			
	増減率	29.2	60.7	60.7	-	-			

決算額は51,883千円である。前年度と比較すると19,604千円(60.7%)増加している。

## 第8款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成29年度	19,224	19,224	19,224	0	0	0	100.0	100.0	0.1
平成28年度	15,000	16,930	16,930	0	0	1,930	112.9	100.0	0.1
比 較	増減額	4,224	2,294	2,294	0	0			
	増減率	28.2	13.5	13.5	-	-			

決算額は19,224千円である。前年度と比較すると2,294千円(13.5%)増加している。

## 第9款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成29年度	8,419,587	8,668,453	8,668,453	0	0	248,866	103.0	100.0	35.0
平成28年度	8,807,997	8,974,431	8,974,431	0	0	166,434	101.9	100.0	32.8
比 較	増減額	△ 388,410	△ 305,978	△ 305,978	0	0			
	増減率	△ 4.4	△ 3.4	△ 3.4	-	-			

歳入総額の35.0%を占める地方交付税の決算額は8,668,453千円である。前年度と比較すると305,978千円(3.4%)減少している。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成29年度	8,000	6,311	6,311	0	0	△ 1,689	78.9	100.0	0.0
平成28年度	8,500	6,897	6,897	0	0	△ 1,603	81.1	100.0	0.0
比 較	増減額	△ 500	△ 586	△ 586	0	0			
	増減率	△ 5.9	△ 8.5	△ 8.5	-	-			

決算額は6,311千円である。前年度と比較すると586千円(8.5%)減少している。

## 第11款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成29年度	371,642	607,393	357,640	6,180	243,573	△ 14,002	96.2	58.9	1.5
平成28年度	372,101	628,304	368,368	8,124	251,812	△ 3,733	99.0	58.6	1.4
比 較	増減額	△ 459	△ 20,911	△ 10,728	△ 1,944	△ 8,239			
	増減率	△ 0.1	△ 3.3	△ 2.9	△ 23.9	△ 3.3			

決算額は357,640千円である。前年度と比較すると10,728千円(2.9%)減少している。

分担金の決算額は9,339千円で、内訳は土地改良事業費分担金2,520千円(前年度比1,503千円・37.4%減)、国営総合農地開発費分担金2,596千円(同953千円・26.9%減)、河川費分担金4,163千円(同3,127千円・301.7%増)、林地崩壊等過年度事業分担金60千円(同60千円・皆増)である。

負担金の決算額は348,301千円で、内訳は情報処理費負担金5,052千円(同4,478千円・780.1%増)、社会福祉費負担金58,838千円(同171千円・0.3%減)、児童福祉費負担金267,386千円(同15,301千円・5.4%減)、保健衛生費負担金16,965千円(同316千円・1.8%減)、観光費負担金60千円である。

不納欠損額は6,180千円で、前年度より1,944千円(23.9%)減少している。内訳は社会福祉費負担金105千円(皆増)、児童福祉費負担金6,075千円(前年度比2,049千円・25.2%減)である。

また、収入未済額は243,573千円で、前年度より8,239千円(3.3%)減少している。内訳の主なものは、国営総合農地開発費分担金208,642千円、林地崩壊等過年度事業分担金256千円、社会福祉費負担金1,052千円、児童福祉費負担金33,507千円等である。

## 第12款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成29年度	335,467	331,671	326,297	0	5,374	△ 9,170	97.3	98.4	1.3
平成28年度	335,412	333,926	328,586	0	5,340	△ 6,826	98.0	98.4	1.2
比 較	増減額	55	△ 2,255	△ 2,289	0	34			
	増減率	0.0	△ 0.7	△ 0.7	-	0.6			

決算額は326,297千円である。前年度と比較すると2,289千円(0.7%)減少している。

使用料の決算額は195,153千円で、主なものは総務管理使用料2,726千円、地域振興使用料1,208千円、保健衛生使用料8,457千円、農業使用料1,600千円、商工使用料10,598千円、道路橋梁使用料26,227千円、住宅使用料137,378千円、社会教育使用料4,969千円等である。

手数料の決算額は131,144千円で、主なものは徴税手数料5,735千円、戸籍住民登録手数料21,447千円、保健衛生手数料1,750千円、清掃手数料91,619千円、し尿処理手数料6,465千円、建築確認手数料2,618千円等である。

収入未済額のうち主なものは使用料で、住宅使用料5,350千円（前年度比9千円・0.2%増）である。

### 第13款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成29年度	3,668,899	3,425,966	3,425,966	0	0	△ 242,933	93.4	100.0	13.8
平成28年度	4,109,121	3,947,864	3,947,864	0	0	△ 161,257	96.1	100.0	14.4
比 較	増減額	△ 440,222	△ 521,898	△ 521,898	0	0			
	増減率	△ 10.7	△ 13.2	△ 13.2	-	-			

決算額は3,425,966千円である。前年度と比較すると521,898千円(13.2%)減少している。

国庫負担金の決算額は2,757,353千円で、主なものは保険基盤安定国庫負担金46,730千円、障がい者福祉費国庫負担金680,965千円(障がい者自立支援給付費負担金等)、児童福祉費国庫負担金880,425千円(教育・保育施設等給付費負担金等)、児童手当国庫負担金490,437千円、児童扶養手当国庫負担金73,419千円、生活保護費国庫負担金502,268千円、公共土木施設災害復旧費国庫負担金77,541千円等である。

国庫補助金の決算額は628,674千円で、主なものは、総務管理費国庫補助金10,985千円、戸籍住民基本台帳費国庫補助金5,333千円(個人番号事業費補助金等)、社会福祉費国庫補助金158,955千円、障がい者福祉費国庫補助金15,512千円、児童福祉費国庫補助金112,241千円(子ども・子育て支援交付金、保育所等整備交付金等)、道路橋梁費国庫補助金200,671千円(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等)、都市計画費国庫補助金38,335千円、住宅費国庫補助金32,448千円、小学校費国庫補助金16,362千円(学校施設環境改善交付金等)、中学校費国庫補助金5,354千円(学校施設環境改善交付金等)、社会教育費国庫補助金8,451千円(市内遺跡発掘調査等補助金等)等である。

また、委託金の決算額は39,939千円で、主なものは地域振興費委託金25,856千円、国民年金事務費委託金10,086千円、河川費委託金3,208千円等である。

### 第14款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成29年度	2,242,638	2,057,686	2,057,686	0	0	△ 184,952	91.8	100.0	8.3
平成28年度	2,307,204	2,115,053	2,115,053	0	0	△ 192,151	91.7	100.0	7.7
比 較	増減額	△ 64,566	△ 57,367	△ 57,367	0	0			
	増減率	△ 2.8	△ 2.7	△ 2.7	-	-			

決算額は2,057,686千円である。前年度と比較すると57,367千円(2.7%)減少している。

県負担金の決算額は1,208,179千円で、主なものは保険基盤安定県負担金296,600千円、障がい者福祉費県負担金320,840千円(障がい者自立支援給付費負担金等)、児童福祉費県負担金463,989千円(教育・保育施設等給付費負担金等)、児童手当県負担金106,994千円、生活保護費県負担金16,973千円等である。

県補助金の決算額は723,445千円であり、主なものは総務管理費県補助金17,360千円、地域振興費県補助金62,208千円(無線システム普及支援事業費補助金等)、社会福祉費県補助金71,985千円(福

社医療対策費補助金等)、児童福祉費県補助金 100,578 千円(子ども・子育て支援交付金等)、保健衛生費県補助金 42,513 千円(乳幼児等医療費助成事業補助金等)、環境衛生費県補助金 16,943 千円(循環型社会形成推進交付金等)、農業振興費県補助金 150,098 千円(中山間地域直接支払事業費補助金、多面的機能支払交付金等)、畜産費県補助金 40,291 千円(畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金等)、土地改良事業費県補助金 26,117 千円(県単農地集積促進事業費補助金等)、都市計画費県補助金 93,784 千円(地籍調査事業費補助金等)等である。

また、委託金の決算額は 126,063 千円で、主なものは徴税費委託金 70,908 千円、選挙費委託金 23,754 千円、河川費委託金 14,473 千円等である。

## 第 15 款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成29年度	58,891	55,156	55,155	0	1	△ 3,736	93.7	100.0	0.2
平成28年度	35,389	39,335	39,335	0	0	3,946	111.2	100.0	0.1
比 較	増減額	23,502	15,821	15,820	0	1			
	増減率	66.4	40.2	40.2	-	-			

決算額は 55,155 千円である。前年度と比較すると 15,820 千円(40.2%)増加している。

財産運用収入の決算額は 12,565 千円で、内訳は財産貸付収入 11,466 千円、利子及び配当金 1,099 千円である。

財産売払収入の決算額は 42,590 千円で、主なものは不動産売払収入 34,212 千円等である。

## 第 16 款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成29年度	213,390	199,378	199,378	0	0	△ 14,012	93.4	100.0	0.8
平成28年度	203,430	201,796	201,796	0	0	△ 1,634	99.2	100.0	0.7
比 較	増減額	9,960	△ 2,418	△ 2,418	0	0			
	増減率	4.9	△ 1.2	△ 1.2	-	-			

決算額は 199,378 千円である。前年度と比較すると 2,418 千円(1.2%)減少している。

内訳は、一般寄附金 50,000 千円(前年度比 10,000 千円・16.7%減)、総務費寄附金 144,264 千円(ふるさとづくり寄附金等、前年度比 8,684 千円・6.4%増)、社会福祉費寄附金 1,000 千円、児童福祉費寄附金 200 千円、教育総務費寄附金 2,882 千円、社会教育費寄附金 372 千円、小学校費寄附金 330 千円、中学校費寄附金 250 千円、商工費寄附金 80 千円である。

## 第17款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成29年度	659,263	252,279	252,279	0	0	△ 406,984	38.3	100.0	1.0
平成28年度	385,216	184,670	184,670	0	0	△ 200,546	47.9	100.0	0.7
比 較	増減額	274,047	67,609	67,609	0	0			
	増減率	71.1	36.6	36.6	-	-			

決算額は252,279千円である。前年度と比較すると67,609千円(36.6%)増加している。

この主なものは、減債基金繰入金100,000千円、ふるさと応援基金繰入金19,079千円、地域振興基金繰入金90,250千円、匹見地域活性化基金繰入金7,793千円、国営土地改良事業施設維持管理基金繰入金7,671千円、美都温泉基金繰入金6,588千円、人材育成基金繰入金7,158千円等である。

## 第18款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成29年度	395,302	395,303	395,303	0	0	1	100.0	100.0	1.6
平成28年度	751,238	751,241	751,241	0	0	3	100.0	100.0	2.8
比 較	増減額	△ 355,936	△ 355,938	△ 355,938	0	0			
	増減率	△ 47.4	△ 47.4	△ 47.4	-	-			

決算額は395,303千円である。前年度と比較すると355,938千円(47.4%)減少している。

## 第19款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成29年度	444,046	477,001	451,237	525	25,239	7,191	101.6	94.6	1.8
平成28年度	564,600	579,920	553,063	2,144	24,713	△ 11,537	98.0	95.4	2.0
比 較	増減額	△ 120,554	△ 102,919	△ 101,826	△ 1,619	526			
	増減率	△ 21.4	△ 17.7	△ 18.4	△ 75.5	2.1			

決算額は451,237千円である。前年度と比較すると101,826千円(18.4%)減少している。

この主なものは、貸付金元利収入62,956千円(商工振興費貸付金元利収入等)、受託事業収入25,361千円(社会福祉施設受託事業収入、清掃費受託事業収入等)、総務雑入109,194千円(後期高齢者医療広域連合職員派遣経費負担金、宝くじ収益配分金、コミュニティ助成金、光ファイバ網貸付料、光ケーブル等支障移転補償費等)、民生雑入88,397千円(福祉医療高額療養費収入、放課後児童対策事業負担金、他会計繰出金精算金、生活保護費返還金等)、衛生雑入17,004千円(乳幼児等医療高額療養費収入、資源化物売払収入等)、農林水産業雑入4,207千円(農地中間管理事業業務委託金等)、商工雑入6,068千円(スポーツ振興くじ助成金等)、土木雑入43,399千円(耐震改修補助金返還金、新病院周辺整備負担金等)、消防雑入62,121千円(消防救急デジタル無線整備事業負担金返還金等)、教育雑入29,022千円(スポーツ振興くじ助成金等)等である。

不納欠損額は525千円である。全額、民生雑入である。

収入未済額は25,239千円である。前年度と比較すると526千円(2.1%)増加している。

この主なものは、災害援護資金貸付金元利収入7,619千円、民生雑入17,141千円等である。

## 第20款 市債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成29年度	2,169,782	1,875,482	1,875,482	0	0	△ 294,300	86.4	100.0	7.6
平成28年度	3,419,173	3,232,773	3,232,773	0	0	△ 186,400	94.5	100.0	11.8
比 較	増減額	△ 1,249,391	△ 1,357,291	△ 1,357,291	0	0			
	増減率	△ 36.5	△ 42.0	△ 42.0	-	-			

決算額は1,875,482千円である。前年度と比較すると1,357,291千円(42.0%)減少している。

市債の決算額の内訳は次表のとおりである。

### 市 債 の 内 訳

(単位：千円・%)

種 別		決算額	構成比	種 別		決算額	構成比
総務債	総務管理事業債	430,000	22.9	消防債	消防事業債	35,500	1.9
	地域振興事業債	50,600	2.7		小計	35,500	1.9
	小計	480,600	25.6	教育債	教育事業債	102,900	5.5
民生債	社会福祉事業債	19,400	1.0		小計	102,900	5.5
	児童福祉事業債	31,100	1.7	災害復旧事業債	農林水産施設 災害復旧事業債	9,800	0.5
	小計	50,500	2.7		土木施設 災害復旧事業債	72,700	3.9
衛生債	清掃事業債	7,500	0.4		公立学校施設 災害復旧事業債	2,700	0.1
	小計	7,500	0.4	小計	85,200	4.5	
農林水産業債	土地改良事業債	21,500	1.1	対臨時 策財 債政	臨時財政対策債	749,473	40.0
	林業事業債	6,700	0.4		小計	749,473	40.0
	小計	28,200	1.5				
商工債	観光事業債	12,004	0.6				
	小計	12,004	0.6				
土木債	道路橋梁整備 事業債	135,000	7.2				
	河川事業債	44,300	2.4				
	都市計画事業債	121,205	6.5				
	住宅債	23,100	1.2				
	小計	323,605	17.3	合計	1,875,482	100.0	

\*平成29年度発行額は、平成28年度発行既収入特定財源(9千円)が含まれている。

### (3) 歳 出

一般会計の歳出の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成29年度	25,509,492	24,216,332	741,389	551,771	94.9
平成28年度	27,932,864	26,964,417	442,319	526,128	96.5
比較	増減額	△ 2,423,372	△ 2,748,085	299,070	25,643
	増減率	△ 8.7	△ 10.2	67.6	4.9

予算現額 25,509,492 千円に対し、決算額は 24,216,332 千円で、執行率は 94.9%となっている。

決算額は、前年度と比較すると 2,748,085 千円 (10.2%) 減少している。

翌年度繰越額は 741,389 千円で、前年度より 299,070 千円 (67.6%) 増加している。

不用額は 551,771 千円で、前年度より 25,643 千円 (4.9%) 増加している。

歳出款別決算の状況は次表のとおりである。

#### 歳 出 款 別 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年 度					平成28年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	186,575	184,739	0	99.0	0.8	183,005	0.7	1,734	0.9
2 総 務 費	3,012,455	2,899,167	31,900	96.2	12.0	2,612,462	9.7	286,705	11.0
3 民 生 費	9,317,082	9,130,794	0	98.0	37.7	9,512,812	35.3	△ 382,018	△ 4.0
4 衛 生 費	2,014,349	1,962,245	0	97.4	8.1	2,093,441	7.8	△ 131,196	△ 6.3
5 労 働 費	3,290	3,290	0	100.0	0.0	3,240	0.0	50	1.5
6 農林水産業費	992,981	897,953	41,780	90.4	3.7	897,344	3.3	609	0.1
7 商 工 費	574,531	570,192	0	99.2	2.4	566,156	2.1	4,036	0.7
8 土 木 費	2,295,379	1,769,131	454,791	77.1	7.3	2,572,514	9.5	△ 803,383	△ 31.2
9 消 防 費	813,373	811,594	0	99.8	3.3	828,767	3.1	△ 17,173	△ 2.1
10 教 育 費	1,823,824	1,745,094	0	95.7	7.2	3,343,399	12.4	△ 1,598,305	△ 47.8
11 災 害 復 旧 費	413,198	195,265	212,918	47.3	0.8	49,533	0.2	145,732	294.2
12 公 債 費	4,052,455	4,046,868	0	99.9	16.7	4,301,744	15.9	△ 254,876	△ 5.9
13 予 備 費	10,000	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	25,509,492	24,216,332	741,389	94.9	100.0	26,964,417	100.0	△ 2,748,085	△ 10.2

性質別決算の状況は次表のとおりである。

### 性質別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人 件 費	3,682,307	15.2	3,774,187	14.0	△ 91,880	△ 2.4
	扶 助 費	6,048,658	25.0	6,046,283	22.4	2,375	0.0
	公 債 費	4,046,868	16.7	4,301,744	15.9	△ 254,876	△ 5.9
	計	13,777,833	56.9	14,122,214	52.3	△ 344,381	△ 2.4
消費的経費	物 件 費	2,947,695	12.2	2,947,434	10.9	261	0.0
	維 持 補 修 費	170,679	0.7	154,972	0.6	15,707	10.1
	補 助 費 等	2,583,229	10.7	2,705,914	10.0	△ 122,685	△ 4.5
	計	5,701,603	23.6	5,808,320	21.5	△ 106,717	△ 1.8
投資的経費	普通建設事業費	1,680,121	6.9	4,127,014	15.3	△ 2,446,893	△ 59.3
	災害復旧事業費	200,715	0.8	50,847	0.2	149,868	294.7
	計	1,880,836	7.7	4,177,861	15.5	△ 2,297,025	△ 55.0
その他経費	積 立 金	88,241	0.4	104,961	0.4	△ 16,720	△ 15.9
	投資及び出資金	47,135	0.2	44,085	0.2	3,050	6.9
	貸 付 金	55,729	0.2	96,561	0.4	△ 40,832	△ 42.3
	繰 出 金	2,664,955	11.0	2,610,415	9.7	54,540	2.1
	計	2,856,060	11.8	2,856,022	10.7	38	0.0
合 計	24,216,332	100.0	26,964,417	100.0	△ 2,748,085	△ 10.2	

決算統計資料により一般会計分を抽出した。

前年度と比較して増加した経費及び増加額は、維持補修費 15,707 千円 (10.1%)、災害復旧事業費 149,868 千円 (294.7%)、投資及び出資金 3,050 千円 (6.9%)、繰出金 54,540 千円 (2.1%) となっている。扶助費、物件費は 0.1%未満の増加である。

減少した経費及び減少額は、人件費 91,880 千円 (2.4%)、公債費 254,876 千円 (5.9%)、補助費等 122,685 千円 (4.5%)、普通建設事業費 2,446,893 千円 (59.3%)、積立金 16,720 千円 (15.9%)、貸付金 40,832 千円 (42.3%) となっている。

款別の歳出決算状況は次表のとおりである。

各款にわたって人件費については義務的経費であるため、原則として記述を省略した。

### 第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成29年度	186,575	184,739	0	1,836	99.0	0.8
平成28年度	185,226	183,005	0	2,221	98.8	0.7
比較	増減額	1,349	1,734	0	△ 385	
	増減率	0.7	0.9	-	△ 17.3	

決算額は184,739千円である。前年度と比較すると1,734千円(0.9%)増加している。

支出の主なものは、議員報酬等103,840千円、議会運営経費3,548千円、議員調査研修経費4,975千円、議会活動経費3,228千円、会議録調製経費3,491千円等である。

## 第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成29年度	3,012,455	2,899,167	31,900	81,388	96.2	12.0
平成28年度	2,746,075	2,612,462	57,319	76,294	95.1	9.7
比 較	増減額	266,380	286,705	△ 25,419	5,094	
	増減率	9.7	11.0	△ 44.3	6.7	

決算額は2,899,167千円である。前年度と比較すると286,705千円(11.0%)増加している。歳出構成比は2.3ポイント上昇し12.0%となっている。

支出の主なものは、職員研修経費4,298千円、地方公会計システム整備経費3,847千円、美都総合支所庁舎耐震化事業費228,982千円、電話交換機更新経費38,764千円、東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致事業費10,723千円、ふるさとづくり寄附金推進費69,679千円、ふるさと応援基金積立金70,085千円、サイクリストおもてなし事業費3,113千円、地域魅力化応援隊員事業費49,422千円、種地区拠点施設整備事業費63,027千円、ますだ暮らし推進事業費(美都・匹見総合支所含む)11,768千円、UIターン等奨励事業費19,923千円、地域自治組織支援事業費13,149千円、自治会経費(美都・匹見総合支所含む)67,081千円、コミュニティ助成事業費補助金16,200千円(匹見総合支所含む)、地域の暮らしサポート事業費25,856千円、情報通信格差是正事業費38,136千円、情報セキュリティ強化事業費16,428千円、地域情報通信基盤設備管理費90,246千円、生活バス・乗合タクシー運行事業費(過疎バス含む)38,240千円、地方バス路線維持対策費補助金152,630千円、交通安全施設整備事業費(美都・匹見総合支所含む)8,189千円、賦課システム整備経費4,416千円、戸籍情報システム運営事業費8,942千円、住民票等コンビニ交付事業費2,637千円、衆議院議員選挙執行経費23,753千円等である。

なお、翌年度繰越額は、情報通信格差是正事業費31,900千円である。

## 第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成29年度	9,317,082	9,130,794	0	186,288	98.0	37.7
平成28年度	9,654,268	9,512,812	0	141,456	98.5	35.3
比 較	増減額	△ 337,186	△ 382,018	0	44,832	
	増減率	△ 3.5	△ 4.0	-	31.7	

決算額は9,130,794千円である。前年度と比較すると382,018千円(4.0%)減少している。歳出構成比は2.4ポイント上昇し37.7%となっている。

支出の主なものは、臨時福祉給付金給付事業費156,796千円、後期高齢者医療広域連合負担金25,107千円、社会福祉団体補助金87,579千円、国民健康保険事業特別会計繰出金433,907千円、国民健康保険事業特別会計診療施設勘定繰出金17,308千円、後期高齢者医療特別会計繰出金907,457千円、自立支援給付事業費1,078,479千円、障がい児通所支援給付事業費133,011千円、補装具費支給事業費11,998千円、自立支援医療給付事業費46,599千円、特別障害者手当等給付事業費52,238千円、地域生活支援事業費68,907千円、福祉医療対策費143,413千円、養護老人ホーム等入所措置経費169,248

千円、高齢者福祉団体補助金 12,534 千円、介護保険特別会計繰出金 823,888 千円、高齢者福祉施設等補修改善事業費 27,934 千円、高齢者福祉施設管理経費（美都・匹見総合支所含む）224,983 千円、高齢者福祉施設等整備事業負担金 20,001 千円、児童手当等給付費 704,425 千円、病児保育事業費 14,362 千円、障がい児・発達促進保育事業費 13,552 千円、延長保育事業費 14,130 千円、保育施設整備費補助金 93,558 千円、教育・保育施設等給付費 2,227,601 千円、児童扶養手当給付事業費 220,079 千円、児童入所施設措置経費 19,473 千円、匹見保育所管理運営事業費 42,049 千円、放課後児童対策事業費 108,552 千円、生活困窮者自立支援事業費 14,295 千円、生活保護費 591,804 千円等である。

#### 第4款 衛生費

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成29年度	2,014,349	1,962,245	0	52,104	97.4	8.1
平成28年度	2,172,750	2,093,441	0	79,309	96.3	7.8
比較	増減額	△ 158,401	△ 131,196	0	△ 27,205	
	増減率	△ 7.3	△ 6.3	-	△ 34.3	

決算額は 1,962,245 千円である。前年度と比較すると 131,196 千円（6.3％）減少している。歳出構成比は 0.3 ポイント上昇し 8.1％となっている。

支出の主なものは、保健センター管理運営費（匹見総合支所含む）17,688 千円、第2次救急医療対策事業費 32,100 千円、公的病院支援事業費 98,764 千円、成人保健対策事業費 31,845 千円、妊婦・乳児健康診査事業費 35,840 千円、予防接種事業費 79,862 千円、高齢者予防接種事業費 36,145 千円、乳幼児等医療費助成事業費 64,992 千円、児童医療費助成事業費 52,893 千円、合併処理浄化槽設置事業費 46,884 千円、リサイクルプラザ等管理運営費 105,941 千円、ごみ有料指定袋等作成経費 33,697 千円、塵芥収集経費 107,147 千円、リサイクル収集処分経費 89,321 千円、益田地区広域市町村圏事務組合清掃費負担金 487,824 千円、久城が浜センター施設整備事業費 23,425 千円、久城が浜センター処理場管理運営費 57,851 千円、上水道公共料金対策繰出金 108,091 千円、簡易水道事業特別会計繰出金 111,541 千円等である。

#### 第5款 労働費

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成29年度	3,290	3,290	0	0	100.0	0.0
平成28年度	3,240	3,240	0	0	100.0	0.0
比較	増減額	50	50	0	0	
	増減率	1.5	1.5	-	-	

決算額は 3,290 千円である。前年度と比較すると 50 千円（1.5％）増加している。歳出構成比は 0.1％未満で変動はない。

支出の内訳は、労働者福祉対策負担金 3,190 千円、労働者福祉対策補助金 100 千円である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成29年度	992,981	897,953	41,780	53,248	90.4	3.7
平成28年度	982,050	897,344	40,291	44,415	91.4	3.3
比較	増減額	10,931	609	1,489	8,833	
	増減率	1.1	0.1	3.7	19.9	

決算額は897,953千円である。前年度と比較すると609千円(0.1%)増加している。歳出構成比は0.4ポイント上昇し3.7%となっている。

支出の主なものは、有害鳥獣対策事業費(美都・匹見総合支所含む)13,748千円、中山間地域直接支払事業費(同前)64,199千円、農林水産振興がんばる地域応援総合事業費(匹見総合支所含む)16,289千円、多面的機能支払交付金事業費31,821千円、わさび振興事業費7,451千円、青年就農給付金事業費20,250千円、産地パワーアップ等事業費37,072千円、益田市農業再生協議会補助金7,717千円、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費40,291千円、農道維持補修管理費(美都総合支所含む)7,536千円、県単農地集積促進事業費21,427千円、農林漁業資金償還等負担金(美都・匹見総合支所含む)19,578千円、県営農業農村整備事業費負担金22,694千円、農業集落排水事業特別会計繰出金113,309千円、国営造成施設管理体制整備事業費14,660千円、益田市土地改良区国営事業費特別補助金8,967千円、市有林事業特別会計繰出金19,304千円、造林受託事業特別会計繰出金11,256千円、森の守り人づくり事業費21,933千円、市単林地等崩壊対策事業費6,112千円、林道維持補修管理費(美都・匹見総合支所含む)6,132千円、水産物供給基盤機能保全事業費7,435千円、漁港維持管理費7,504千円等である。

なお、翌年度繰越額は、農業施設復旧対策事業費補助金1,000千円、農業集落排水事業特別会計繰出金30,390千円、県単林地崩壊防止事業費7,690千円、山のみち林道整備事業費2,700千円である。

## 第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成29年度	574,531	570,192	0	4,339	99.2	2.4
平成28年度	588,037	566,156	6,635	15,246	96.3	2.1
比較	増減額	△ 13,506	4,036	△ 6,635	△ 10,907	
	増減率	△ 2.3	0.7	皆減	△ 71.5	

決算額は570,192千円である。前年度と比較すると4,036千円(0.7%)増加している。歳出構成比は0.2ポイント上昇し2.3%となっている。

支出の主なものは、地域雇用拡大推進事業費5,000千円、商工業振興補助金(美都総合支所含む)20,524千円、県小規模企業育成資金貸付金35,300千円、益田市中小企業協同組合合理化対策資金貸付金5,000千円、石見臨空ファクトリーパーク工業用水対策費14,576千円、企業立地支援工場維持管理費10,162千円、益田市企業誘致立地促進補助金11,802千円、観光地整備事業費10,809千円、観光地管理経費(美都・匹見総合支所含む)27,920千円、観光振興団体補助金(同前)20,440千円、温泉管理費(美都・匹見総合支所)52,884千円、萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金87,990千円、萩・石見空港利用拡大支援事業負担金54,891千円、萩・石見空港マラソン全国大会開催経費11,248千円等である。

## 第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成29年度	2,295,379	1,769,131	454,791	71,457	77.1	7.3
平成28年度	2,846,098	2,572,514	227,802	45,782	90.4	9.5
比較	増減額	△ 550,719	△ 803,383	226,989	25,675	
	増減率	△ 19.3	△ 31.2	99.6	56.1	

決算額は1,769,131千円である。前年度と比較すると803,383千円(31.2%)減少している。歳出構成比は2.2ポイント低下し7.3%となっている。

支出の主なものは、緊急修繕事業費(美都・匹見総合支所含む)37,642千円、道路維持補修費(同前)114,031千円、辺地道路整備事業費(匹見総合支所含む)47,846千円、道路整備事業費36,349千円、道路整備交付金事業費(美都総合支所含む)99,544千円、過疎道路整備事業費12,368千円、道路更新防災等対策事業費24,272千円、橋梁整備交付金事業費(美都・匹見総合支所含む)78,817千円、河川浄化対策事業費(同前)26,111千円、益田川ダム周辺環境整備事業費21,089千円、準用河川改修事業費37,724千円、県事業負担金(河川)31,320千円、港湾維持管理費5,730千円、都市計画沿道整備事業費39,731千円、公共下水道事業特別会計繰出金159,600千円、中心市街地整備事業費22,120千円、地籍調査事業費106,396千円、県事業負担金(街路)40,735千円、防災街区公園整備事業費68,288千円、都市公園等整備事業費15,107千円、都市公園長寿命化対策事業費21,065千円、匹見公園維持管理費17,404千円、公園維持管理費25,474千円、土地区画整理事業特別会計繰出金45,389千円、市営住宅管理代行等委託経費33,962千円、地域住宅整備事業費42,874千円等である。

なお、翌年度繰越額は、道路整備事業費8,329千円、道路整備交付金事業費98,353千円、過疎道路整備事業費17,449千円、道路更新防災等対策事業費180,344千円、橋梁整備交付金事業費29,421千円、準用河川改修事業費37,028千円、公共下水道事業特別会計繰出金3,909千円、地籍調査事業費26,500千円、矢原川ダム水源地域対策事業費48,158千円、防災街区公園整備事業費5,300千円である。

## 第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成29年度	813,373	811,594	0	1,779	99.8	3.3
平成28年度	830,097	828,767	0	1,330	99.8	3.1
比較	増減額	△ 16,724	△ 17,173	0	449	
	増減率	△ 2.0	△ 2.1	-	33.8	

決算額は811,594千円である。前年度と比較すると17,173千円(2.1%)減少している。歳出構成比は0.3ポイント上昇し3.4%となっている。

支出の主なものは、益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金718,857千円、消防団員等報酬30,027千円、消防団員退職等報償経費13,888千円、消防団員等公務災害補償等負担金16,076千円、積載車等整備事業費9,772千円、消防施設管理経費5,129千円等である。

## 第10款 教育費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成29年度	1,823,824	1,745,094	0	78,730	95.7	7.2
平成28年度	3,501,378	3,343,399	60,947	97,032	95.5	12.4
比較	増減額	△ 1,677,554	△ 1,598,305	△ 60,947	△ 18,302	
	増減率	△ 47.9	△ 47.8	皆減	△ 18.9	

決算額は1,745,094千円である。前年度と比較すると1,598,305千円(47.8%)減少している。歳出構成比は5.2ポイント低下し7.2%となっている。

教育総務費の支出の主なものは、学力向上連携推進事業費4,841千円、学校教育指導主事派遣事業費13,478千円、いじめ・不登校等対策推進事業費10,537千円、学校再編対策費3,810千円等である。

小学校費の支出の主なものは、学校管理経費78,864千円、スクールバス運行経費(匹見分室含む)29,587千円、学校保健衛生対策経費12,028千円、学校配分経費(学校管理費)18,904千円、学校施設大規模改修事業費46,096千円、学校図書館支援事業費8,977千円、学校配分経費(教育振興費)12,070千円、情報教育特別対策費45,005千円、特別支援教育対策費12,068千円、要・準要保護児童就学援助費41,317千円等である。

中学校費の支出の主なものは、学校管理経費69,414千円、学校保健衛生対策経費7,219千円、学校配分経費(学校管理費)12,598千円、学校維持管理費12,285千円、学校配分経費(教育振興費)8,667千円、情報教育特別対策費42,571千円、英語教育特別対策費15,147千円、要・準要保護生徒就学援助費37,394千円、学校建設事業費27,517千円等である。

社会教育費の支出の主なものは、子ども支援センター事業費15,000千円、つろうて子育て推進事業費10,528千円、益田の担い手育成ひとづくり推進事業費8,755千円、未来の担い手育成事業費13,088千円、市民学習センター管理経費18,138千円、益田氏城館跡等遺跡調査事業費4,611千円、中須東原遺跡整備事業費3,306千円、雪舟の郷記念館管理運営事業費15,173千円、歴史民俗資料館管理運営事業費10,717千円、秦記念館管理運営事業費2,708千円、旧割元庄屋美濃地屋敷管理運営事業費4,498千円、ふれあいホールみと維持管理経費14,574千円、公民館管理経費(美都・匹見分室含む)25,471千円、図書等購入費3,794千円、図書館管理運営経費68,368千円等である。

保健体育費の支出の主なものは、スポーツ施設整備事業費70,520千円、運動公園管理運営経費67,600千円、高津学校給食センター管理運営経費175,827千円、美都学校給食共同調理場管理運営経費26,790千円、学校給食配送委託等経費51,948千円等である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成29年度	413,198	195,265	212,918	5,015	47.3	0.8
平成28年度	103,113	49,533	49,325	4,255	48.0	0.2
比較	増減額	310,085	145,732	163,593	760	
	増減率	300.7	294.2	331.7	17.9	

決算額は195,265千円である。前年度と比較すると145,732千円(294.2%)増加している。歳出構成比は0.6ポイント上昇し0.8%となっている。

支出の主なものは、現年発生農地補助災害復旧費5,659千円、現年発生公共土木施設補助災害復旧費119,407千円、現年発生公共土木施設単独災害復旧費44,382千円等である。

なお、翌年度繰越額は、現年発生農地補助災害復旧費16,039千円、現年発生農業施設補助災害復

旧費 12,709 千円、現年発生農地単独災害復旧費 2,000 千円、現年発生農業施設単独災害復旧費 2,000 千円、現年発生農地小災害復旧費 3,400 千円、現年発生農業施設小災害復旧費 3,600 千円、現年発生林道補助災害復旧費 5,785 千円、現年発生林道単独災害復旧費 1,000 千円、現年発生公共土木施設補助災害復旧費 135,778 千円、現年発生公共土木施設単独災害復旧費 30,607 千円である。

## 第 12 款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成29年度	4,052,455	4,046,868	0	5,587	99.9	16.7
平成28年度	4,313,222	4,301,744	0	11,478	99.7	15.9
比 較	増減額	△ 260,767	△ 254,876	0	△ 5,891	
	増減率	△ 6.0	△ 5.9	-	△ 51.3	

決算額は 4,046,868 千円である。前年度と比較すると 254,876 千円 (5.9%) 減少している。歳出構成比は 0.8 ポイント上昇し 16.7% となっている。

支出の内訳は、元金 3,743,312 千円、利子 303,556 千円 (市債償還利子 302,863 千円、一時借入金利子 693 千円) である。

平成 29 年度末における地方債の状況は次表のとおりである。

### 地方債現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度		平成29年度末 現在高	構成比
		発行額	償還額		
公共事業等債	1,396,267	27,600	184,370	1,239,497	3.4
公営住宅建設事業債	1,782,892	23,100	172,667	1,633,325	4.5
災害復旧事業債	271,319	85,200	31,178	325,341	0.9
全国防災事業債	370,700	0	1,190	369,510	1.0
緊急防災・減災事業債	155,952	0	38,262	117,690	0.3
学校教育施設等整備事業債	722,171	0	116,915	605,256	1.6
社会福祉施設整備事業債	23,951	0	4,629	19,322	0.1
一般廃棄物処理事業債	45,881	0	45,881	0	0.0
一般補助施設整備等事業債	15,380	0	3,065	12,315	0.0
一般単独事業債	13,226,750	547,200	1,629,667	12,144,283	33.1
辺地対策事業債	693,254	68,600	135,103	626,751	1.7
過疎対策事業債	7,451,912	372,300	498,776	7,325,436	20.0
公共用地先行取得等事業債	925,700	0	0	925,700	2.5
厚生福祉施設整備事業債	228,519	0	74,776	153,743	0.4
地域改善対策特定事業債	9,307	0	1,767	7,540	0.0
簡易水道事業債	173,700	0	2,110	171,590	0.5
臨時財政特例債	0	0	0	0	0.0
減税補てん債	218,909	0	47,623	171,286	0.5
臨時税収補てん債	13,745	0	13,745	0	0.0
臨時財政対策債	10,026,837	749,473	665,394	10,110,916	27.6
調整債(昭和62年度)	0	0	0	0	0.0
都道府県貸付金	118,707	0	11,230	107,477	0.3
その他	662,561	2,000	64,964	599,597	1.6
計	38,534,414	1,875,473	3,743,312	36,666,575	100.0

\*財務会計システム現在高調書により一般会計分を抽出した。

\*事業債区分は、平成 29 年度一般会計予算附表に基づく区分としている。

### 第 13 款 予 備 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額				不用額	
	当初予算額	補正予算額	充用額	計		
平成29年度	10,000	0	0	10,000	10,000	
平成28年度	10,000	0	2,690	7,310	7,310	
比較	増減額	0	0	△ 2,690	2,690	2,690
	増減率	0.0	-	皆減	36.8	36.8

予備費の充用執行はなかった。そのため予算現額 10,000 千円は全額不用額となっている。

### 3 特別会計

#### (1) 施設貸付事業特別会計

##### 【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成29年度	48,420	41,602	41,602	0	0	△ 6,818	85.9	100.0
平成28年度	64,601	57,321	57,321	0	0	△ 7,280	88.7	100.0
比較	増減額	△ 16,181	△ 15,719	△ 15,719	0	0		
	増減率	△ 25.0	△ 27.4	△ 27.4	-	-		

予算現額 48,420 千円に対し、調定額 41,602 千円、決算額は 41,602 千円である。決算額を前年度と比較すると 15,719 千円 (27.4%) 減少している。

歳入の内訳は、財産運用収入 35,912 千円、基金繰入金 4,774 千円、繰越金 916 千円である。

収入未済額は 0 円である。

##### 【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成29年度	48,420	35,300	0	13,120	72.9
平成28年度	64,601	52,546	0	12,055	81.3
比較	増減額	△ 16,181	△ 17,246	0	1,065
	増減率	△ 25.0	△ 32.8	-	8.8

決算額は 35,300 千円で、前年度と比較すると 17,246 千円 (32.8%) 減少している。執行率は 72.9% となっている。

歳出の内訳は、施設管理費 35,020 千円、諸費 280 千円である。

不用額は 13,120 千円で、前年度より 1,065 千円 (8.8%) 増加している。不用額の主なものは施設管理費である。

歳入歳出差引き 6,302 千円の黒字となっている。

#### (2) 介護保険特別会計

##### 【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成29年度	6,048,832	6,064,565	6,039,116	5,253	20,196	△ 9,716	99.8	99.6
平成28年度	5,864,592	5,879,575	5,853,549	5,558	20,468	△ 11,043	99.8	99.6
比較	増減額	184,240	184,990	185,567	△ 305	△ 272		
	増減率	3.1	3.1	3.2	△ 5.5	△ 1.3		

予算現額 6,048,832 千円に対し、調定額 6,064,565 千円、決算額は 6,039,116 千円である。決算額を前年度と比較すると 185,567 千円 (3.2%) 増加している。

歳入の主なものは、介護保険料 1,149,787 千円、国庫支出金 1,425,547 千円、支払基金交付金 1,524,927 千円、県支出金 827,074 千円、繰入金 894,809 千円、繰越金 184,043 千円等である。

不納欠損額は 5,253 千円で、前年度より 305 千円 (5.5%) 減少している。主なものは、介護保険料 5,225 千円である。

収入未済額は 20,196 千円で、前年度より 272 千円 (1.3%) 減少している。内訳は、介護保険料 20,040 千円、分担金及び負担金 156 千円である。

## 【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
平成29年度	6,048,832	5,868,421	0	180,411	97.0	
平成28年度	5,864,592	5,669,506	0	195,086	96.7	
比較	増減額	184,240	198,915	0	△ 14,675	
	増減率	3.1	3.5	-	△ 7.5	

決算額は5,868,421千円で、前年度と比較すると198,915千円(3.5%)増加している。執行率は97.0%となっている。

歳出の主なものは、保険給付費5,336,542千円(介護サービス等諸費4,771,993千円、介護予防サービス等諸費218,906千円、高額介護サービス費119,848千円、特定入所者介護サービス等費194,654千円等)、地域支援事業費210,384千円(介護予防・生活支援サービス事業費83,344千円、包括的支援等事業費105,172千円等)、基金積立金140,922千円等である。

不用額は180,411千円で、前年度より14,675千円(7.5%)減少している。不用額の主なものは保険給付費、地域支援事業費である。

なお、予備費予算現額1,000千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き170,695千円の黒字となっている。

## (3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

## 【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成29年度	6,607,489	6,055,681	5,964,963	10,151	80,567	△ 642,526	90.3	98.5
平成28年度	6,192,984	6,242,145	6,148,458	14,064	79,623	△ 44,526	99.3	98.5
比較	増減額	414,505	△ 186,464	△ 183,495	△ 3,913	944		
	増減率	6.7	△ 3.0	△ 3.0	△ 27.8	1.2		

予算現額6,607,489千円に対し、調定額6,055,681千円、決算額5,964,963千円である。決算額を前年度と比較すると183,495千円(3.0%)減少している。

不納欠損額は、国民健康保険税の10,151千円で、前年度より3,913千円(27.8%)減少している。

収入未済額は80,567千円で、前年度より944千円(1.2%)増加している。内訳は、国民健康保険税79,731千円(実質収入未済額79,767千円-還付未済額36千円)、諸収入836千円である。

歳入決算額の款別状況は次表のとおりである。

### 歳入款別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	886,688	14.9	869,367	14.1	17,321	2.0
2 使用料及び手数料	422	0.0	527	0.0	△ 105	△ 19.9
3 国庫支出金	1,076,545	18.0	1,110,545	18.1	△ 34,000	△ 3.1
4 療養給付費等交付金	83,065	1.4	144,701	2.4	△ 61,636	△ 42.6
5 前期高齢者交付金	2,003,354	33.6	2,049,274	33.3	△ 45,920	△ 2.2
6 県支出金	235,681	4.0	264,396	4.3	△ 28,715	△ 10.9
7 共同事業交付金	1,159,269	19.4	1,203,657	19.6	△ 44,388	△ 3.7
8 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 繰入金	433,906	7.3	413,363	6.7	20,543	5.0
10 繰越金	74,245	1.2	83,475	1.4	△ 9,230	△ 11.1
11 諸収入	11,787	0.2	9,152	0.1	2,635	28.8
12 市債	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	5,964,963	100.0	6,148,458	100.0	△ 183,495	△ 3.0

主なものは、国民健康保険税 886,688 千円（構成比 14.9%）、国庫支出金 1,076,545 千円（構成比 18.0%）、前期高齢者交付金 2,003,354 千円（構成比 33.6%）、共同事業交付金 1,159,269 千円（構成比 19.4%）、繰入金 433,906 千円（構成比 7.3%）等である。

### 国民健康保険税収入状況

#### 【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳入 構成比
平成29年度	918,502	976,570	886,688	10,151	79,731	△ 31,814	96.5	90.8	14.9
平成28年度	840,366	962,437	869,367	14,064	79,006	29,001	103.5	90.3	14.1
比較	増減額	78,136	14,133	17,321	△ 3,913	725			
	増減率	9.3	1.5	2.0	△ 27.8	0.9			

国民健康保険税の決算額は 886,688 千円である。前年度より 17,321 千円（2.0%）増加している。収入率は 90.8% で、前年度より 0.5 ポイント上昇している。

不納欠損は 129 件の 10,151 千円で、前年度より件数は 64 件減少し、欠損額は 3,913 千円（27.8%）減少している。

収入未済額は 79,731 千円で、前年度より 725 千円（0.9%）増加している。

#### 【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成29年度	6,607,489	5,910,422	0	697,067	89.5
平成28年度	6,192,984	6,074,213	0	118,771	98.1
比較	増減額	414,505	△ 163,791	0	578,296
	増減率	6.7	△ 2.7	-	486.9

決算額は 5,910,422 千円で、前年度と比較すると 163,791 千円（2.7%）減少している。執行率は 89.5% となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 3,598,505 千円（療養諸費 3,128,335 千円、高額療養費 459,766 千円、出産育児諸費 8,513 千円等）、後期高齢者支援金等 574,587 千円、介護納付金 191,450 千円、共同事業拠出金 1,250,769 千円等である。

不用額は 697,067 千円で、前年度より 578,296 千円（486.9%）増加している。不用額の主なもの

は保険給付費、共同事業拠出金等である。

なお、予備費予算現額 1,000 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き 54,541 千円の黒字となっている。

歳出決算の款別の状況は次表のとおりである。

### 歳 出 款 別 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	117,001	2.0	95,582	1.6	21,419	22.4
2 保 険 給 付 費	3,598,505	60.9	3,808,004	62.7	△ 209,499	△ 5.5
3 後期高齢者支援金等	574,587	9.7	591,092	9.7	△ 16,505	△ 2.8
4 前期高齢者納付金等	2,133	0.0	422	0.0	1,711	405.5
5 老人保健拠出金	15	0.0	27	0.0	△ 12	△ 44.4
6 介 護 納 付 金	191,450	3.2	199,968	3.3	△ 8,518	△ 4.3
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,250,769	21.2	1,299,371	21.4	△ 48,602	△ 3.7
8 保 健 事 業 費	64,122	1.1	58,710	1.0	5,412	9.2
9 基 金 積 立 金	49,539	0.8	1	0.0	49,538	4,953,800.0
10 公 債 費	32,208	0.6	173	0.0	32,035	18,517.3
11 諸 支 出 金	30,093	0.5	20,863	0.3	9,230	44.2
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	5,910,422	100.0	6,074,213	100.0	△ 163,791	△ 2.7

#### (4) 国民健康保険事業特別会計 (美都診療施設勘定)

##### 【歳 入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成29年度	14,006	11,145	11,145	0	0	△ 2,861	79.6	100.0
平成28年度	26,182	21,272	21,272	0	0	△ 4,910	81.2	100.0
比 較	増減額	△ 12,176	△ 10,127	△ 10,127	0	0		
	増減率	△ 46.5	△ 47.6	△ 47.6	-	-		

予算現額 14,006 千円に対し、調定額 11,145 千円、決算額 11,145 千円である。決算額を前年度と比較すると 10,127 千円 (47.6%) 減少している。

歳入の内訳は、手数料 592 千円、一般会計繰入金 10,553 千円である。

##### 【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成29年度	14,006	11,145	0	2,861	79.6
平成28年度	26,182	21,272	0	4,910	81.2
比 較	増減額	△ 12,176	△ 10,127	0	△ 2,049
	増減率	△ 46.5	△ 47.6	-	△ 41.7

決算額は 11,145 千円で、前年度と比較すると 10,127 千円 (47.6%) 減少している。執行率は 79.6% となっている。

歳出の内訳は、施設管理費 11,145 千円である。

なお、予備費予算現額 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出とも決算額は、11,145 千円となっている。

(5) 国民健康保険事業特別会計（匹見澄川診療施設勘定）

【歳入】

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成29年度	20,369	17,283	17,283	0	0	△ 3,086	84.8	100.0
平成28年度	24,092	22,980	22,980	0	0	△ 1,112	95.4	100.0
比較	増減額	△ 3,723	△ 5,697	△ 5,697	0	0		
	増減率	△ 15.5	△ 24.8	△ 24.8	-	-		

予算現額 20,369 千円に対し、調定額 17,283 千円、決算額 17,283 千円である。決算額を前年度と比較すると 5,697 千円（24.8％）減少している。

歳入の主なものは、診療収入 11,065 千円、一般会計繰入金 2,076 千円、事業勘定繰入金 3,991 千円等である。

【歳出】

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
平成29年度	20,369	17,250	0	3,119	84.7	
平成28年度	24,092	22,920	0	1,172	95.1	
比較	増減額	△ 3,723	△ 5,670	0	1,947	
	増減率	△ 15.5	△ 24.7	-	166.1	

決算額は 17,250 千円で、前年度と比較すると 5,670 千円（24.7％）減少している。執行率は 84.7％となっている。

歳出の内訳は、施設管理費（人件費含む）10,109 千円、医業費 7,081 千円、償還金及び還付加算金 60 千円である。

なお、予備費予算現額 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き 33 千円の黒字となっている。

(6) 国民健康保険事業特別会計（匹見道川診療施設勘定）

【歳入】

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成29年度	13,278	11,077	11,077	0	0	△ 2,201	83.4	100.0
平成28年度	12,180	11,489	11,489	0	0	△ 691	94.3	100.0
比較	増減額	1,098	△ 412	△ 412	0	0		
	増減率	9.0	△ 3.6	△ 3.6	-	-		

予算現額 13,278 千円に対し、調定額 11,077 千円、決算額 11,077 千円である。決算額を前年度と比較すると 412 千円（3.6％）減少している。

歳入の主なものは、診療収入 3,145 千円、一般会計繰入金 4,993 千円、事業勘定繰入金 2,829 千円等である。

## 【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成29年度	13,278	11,059	0	2,219	83.3
平成28年度	12,180	11,416	0	764	93.7
比較	増減額	1,098	△ 357	0	1,455
	増減率	9.0	△ 3.1	-	190.4

決算額は11,059千円で、前年度と比較すると357千円(3.1%)減少している。執行率は83.3%となっている。

歳出の内訳は、施設管理費(人件費含む)8,657千円、医業費2,329千円、償還金及び還付加算金73千円である。

なお、予備費予算現額100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き18千円の黒字となっている。

## (7) 後期高齢者医療特別会計

## 【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成29年度	1,399,038	1,409,328	1,408,595	0	733	9,557	100.7	99.9
平成28年度	1,357,126	1,350,324	1,350,510	0	△ 186	△ 6,616	99.5	100.0
比較	増減額	41,912	58,085	0	919			
	増減率	3.1	4.4	4.3	-	△ 494.1		

予算現額1,399,038千円に対し、調定額1,409,328千円、決算額1,408,595千円である。決算額を前年度と比較すると58,085千円(4.3%)増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料475,571千円、一般会計繰入金907,457千円、繰越金12,480千円、諸収入13,036千円等である。

収入未済額は後期高齢者医療保険料である。733千円で前年度より919千円増加している。

なお、通常は還付未済額があっても収入済額に含めて集計され、その額だけ収入未済額が縮小するが、前年度は還付未済額が543千円と実質収入未済額357千円を上回ったため、集計上の収入未済額が0円を下回る△186千円となり、増減率が実情に合わないものとなった。実質収入未済額は1,135千円(29年度)、357千円(28年度)であり、増加額は778千円、増加率は217.9%である。

## 【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成29年度	1,399,038	1,396,549	0	2,489	99.8
平成28年度	1,357,126	1,338,030	0	19,096	98.6
比較	増減額	41,912	58,519	0	△ 16,607
	増減率	3.1	4.4	-	△ 87.0

決算額は1,396,549千円で、前年度と比較すると58,519千円(4.4%)増加している。執行率は99.8%となっている。

歳出の主なものは、総務管理費27,802千円、後期高齢者医療広域連合納付金1,354,833千円等である。

不用額は2,489千円で、前年度より16,607千円(87.0%)減少している。不用額の主なものは総務管理費、後期高齢者医療広域連合納付金等である。

なお、予備費予算現額100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き 12,046 千円の黒字となっている。

## (8) 簡易水道事業特別会計

### 【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成29年度	281,615	269,348	269,348	0	0	△ 12,267	95.6	100.0
平成28年度	427,918	421,129	420,659	0	470	△ 7,259	98.3	99.9
比較	増減額	△ 146,303	△ 151,781	△ 151,311	0	△ 470		
	増減率	△ 34.2	△ 36.0	△ 36.0	-	皆減		

予算現額 281,615 千円に対し、調定額 269,348 千円、決算額 269,348 千円である。決算額を前年度と比較すると 151,311 千円 (36.0%) 減少している。

歳入の主なものは、簡易水道使用料 48,562 千円、国庫補助金 39,416 千円、一般会計繰入金 111,541 千円、簡易水道事業債 59,800 千円等である。

収入未済額は 0 円である。

### 【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
平成29年度	281,615	197,257	0	84,358	70.0	
平成28年度	427,918	420,659	0	7,259	98.3	
比較	増減額	△ 146,303	△ 223,402	0	77,099	
	増減率	△ 34.2	△ 53.1	-	1,062.1	

決算額は 197,257 千円で、前年度と比較すると 223,402 千円 (53.1%) 減少している。執行率は 70.0% となっている。

歳出の内訳は、総務管理費 46,749 千円、維持管理費 32,541 千円、簡易水道建設費 40,838 千円、公債費 77,129 千円である。

不用額は 84,358 千円で、前年度より 77,099 千円 (1,062.1%) 増加している。不用額の主なものは維持管理費、簡易水道建設費等である。

歳入歳出差引き 72,091 千円の黒字となっている。

なお本会計は、平成 30 年 4 月 1 日の企業会計移行にともない、同年 3 月 31 日に出納を閉鎖し決算を行っている。歳入歳出差引残額は益田市水道事業会計へ引き継がれている。

## (9) 市有林事業特別会計

### 【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成29年度	58,759	58,640	58,640	0	0	△ 119	99.8	100.0
平成28年度	78,536	47,282	47,282	0	0	△ 31,254	60.2	100.0
比較	増減額	△ 19,777	11,358	11,358	0	0		
	増減率	△ 25.2	24.0	24.0	-	-		

予算現額 58,759 千円に対し、調定額 58,640 千円、決算額 58,640 千円である。決算額を前年度と比較すると 11,358 千円 (24.0%) 増加している。

歳入の主なものは、県補助金 25,103 千円、一般会計繰入金 19,304 千円、財産収入 14,230 千円等である。

## 【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
平成29年度	58,759	57,493	0	1,266	97.8	
平成28年度	78,536	47,282	31,088	166	60.2	
比較	増減額	△ 19,777	10,211	△ 31,088	1,100	
	増減率	△ 25.2	21.6	皆減	662.7	

決算額は57,493千円で、前年度と比較すると10,211千円(21.6%)増加している。執行率は97.8%となっている。

歳出の内訳は、市有林事業費38,603千円、公債費18,890千円である。

なお、予備費予算現額100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き1,147千円の黒字となっている。

## (10) 造林受託事業特別会計

## 【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成29年度	63,836	63,631	63,631	0	0	△ 205	99.7	100.0
平成28年度	71,419	65,428	65,428	0	0	△ 5,991	91.6	100.0
比較	増減額	△ 7,583	△ 1,797	△ 1,797	0	0		
	増減率	△ 10.6	△ 2.7	△ 2.7	-	-		

予算現額63,836千円に対し、調定額63,631千円、決算額63,631千円である。決算額を前年度と比較すると1,797千円(2.7%)減少している。

歳入の主なものは、水源林整備委託金16,908千円、公社造林委託金16,821千円、一般会計繰入金19,800千円、繰越金9,879千円等である。

## 【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
平成29年度	63,836	62,423	0	1,413	97.8	
平成28年度	71,419	55,549	5,768	10,102	77.8	
比較	増減額	△ 7,583	6,874	△ 5,768	△ 8,689	
	増減率	△ 10.6	12.4	皆減	△ 86.0	

決算額は62,423千円で、前年度と比較すると6,874千円(12.4%)増加している。執行率は97.8%となっている。

歳出の内訳は、水源林整備受託事業費37,305千円、公社造林受託事業費16,916千円、その他造林等事業費8,202千円である。

なお、予備費予算現額100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き1,208千円の黒字となっている。

(11) 匹見財産区特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成29年度	3,318	3,254	3,254	0	0	△ 64	98.1	100.0
平成28年度	5,790	5,784	5,784	0	0	△ 6	99.9	100.0
比較	増減額	△ 2,472	△ 2,530	△ 2,530	0	0		
	増減率	△ 42.7	△ 43.7	△ 43.7	-	-		

予算現額 3,318 千円に対し、調定額 3,254 千円、決算額 3,254 千円である。決算額を前年度と比較すると 2,530 千円 (43.7%) 減少している。

歳入の主なものは、水源林整備委託金 2,887 千円、基金繰入金 304 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成29年度	3,318	3,254	0	64	98.1
平成28年度	5,790	5,784	0	6	99.9
比較	増減額	△ 2,472	△ 2,530	0	58
	増減率	△ 42.7	△ 43.7	-	966.7

決算額は 3,254 千円で、前年度と比較すると 2,530 千円 (43.7%) 減少している。執行率は 98.1% となっている。

歳出の内訳は、総務管理費 175 千円、財産造成費 3,079 千円 (一般造林事業費 168 千円、水源林整備事業費 2,911 千円) である。

歳入歳出とも決算額は、3,254 千円となっている。

(12) 益田駅前地区市街地再開発事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成29年度	32,262	31,687	31,687	0	0	△ 575	98.2	100.0
平成28年度	32,283	31,985	31,985	0	0	△ 298	99.1	100.0
比較	増減額	△ 21	△ 298	△ 298	0	0		
	増減率	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.9	-	-		

予算現額 32,262 千円に対し、調定額 31,687 千円、決算額 31,687 千円である。決算額を前年度と比較すると 298 千円 (0.9%) 減少している。

歳入の内訳は、財産運用収入 31,408 千円、繰越金 279 千円である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成29年度	32,262	31,687	0	575	98.2
平成28年度	32,283	31,706	0	577	98.2
比較	増減額	△ 21	△ 19	0	△ 2
	増減率	△ 0.1	△ 0.1	-	△ 0.3

決算額は 31,687 千円で、前年度と比較すると 19 千円 (0.1%) 減少している。執行率は 98.2% と

なっている。

歳出の内訳は、施設管理費 15,909 千円、基金積立金 15,778 千円である。

歳入歳出とも決算額は、31,687 千円となっている。

### (13) 農業集落排水事業特別会計

#### 【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成29年度	280,600	221,973	221,203	0	770	△ 59,397	78.8	99.7
平成28年度	246,319	219,983	219,390	0	593	△ 26,929	89.1	99.7
比較	増減額	34,281	1,990	1,813	0	177		
	増減率	13.9	0.9	0.8	—	29.8		

予算現額 280,600 千円に対し、調定額 221,973 千円、決算額 221,203 千円である。決算額を前年度と比較すると 1,813 千円 (0.8%) 増加している。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 60,766 千円、県支出金 18,486 千円、一般会計繰入金 113,309 千円、農業集落排水事業債 28,113 千円等である。

収入未済額の内訳は、農業集落排水事業負担金 95 千円、農業集落排水処理施設使用料 675 千円である。前年度より 177 千円 (29.8%) 増加している。

#### 【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
平成29年度	280,600	221,195	50,753	8,652	78.8	
平成28年度	246,319	219,302	23,738	3,279	89.0	
比較	増減額	34,281	1,893	5,373		
	増減率	13.9	0.9	113.8		

決算額は 221,195 千円で、前年度と比較すると 1,893 千円 (0.9%) 増加している。執行率は 78.8% となっている。

歳出の主なものは、維持管理費 54,867 千円、農業集落排水事業費 38,105 千円、公債費 109,624 千円等である。

不用額の主なものは維持管理費等である。

翌年度繰越額の内訳は、総務管理費 7,806 千円、維持管理費 30,133 千円、農業集落排水事業費 12,814 千円である。

歳入歳出差引き 8 千円の黒字となっている。

### (14) 公共下水道事業特別会計

#### 【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成29年度	867,031	542,074	541,827	0	247	△ 325,204	62.5	100.0
平成28年度	681,022	500,953	500,728	90	135	△ 180,294	73.5	100.0
比較	増減額	186,009	41,121	41,099	△ 90	112		
	増減率	27.3	8.2	8.2	皆減	83.0		

予算現額 867,031 千円に対し、調定額 542,074 千円、決算額 541,827 千円である。決算額を前年度と比較すると 41,099 千円 (8.2%) 増加している。

歳入の主なものは、公共下水道事業負担金 11,192 千円、公共下水道施設使用料 54,288 千円、国庫補助金 100,745 千円、一般会計繰入金 159,600 千円、公共下水道事業債 198,700 千円等である。

収入未済額は、公共下水道施設使用料 247 千円である。前年度より 112 千円 (83.0%) 増加している。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
平成29年度	867,031	530,987	323,972	12,072	61.2	
平成28年度	681,022	490,640	176,739	13,643	72.0	
比較	増減額	186,009	40,347	147,233	△ 1,571	
	増減率	27.3	8.2	83.3	△ 11.5	

決算額は 530,987 千円で、前年度と比較すると 40,347 千円 (8.2%) 増加している。執行率は 61.2% となっている。

歳出の主なものは、下水道建設費 281,984 千円、公債費 155,426 千円等である。

翌年度繰越額の内訳は、総務管理費 8,830 千円、下水道建設費 315,142 千円である。

不用額の主なものは、維持管理費 2,338 千円、下水道建設費 9,234 千円等である。

歳入歳出差引き 10,840 千円の黒字となっている。

(15) 駐車場事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成29年度	24,056	25,351	25,351	0	0	1,295	105.4	100.0
平成28年度	33,122	33,823	33,823	0	0	701	102.1	100.0
比較	増減額	△ 9,066	△ 8,472	△ 8,472	0	0		
	増減率	△ 27.4	△ 25.0	△ 25.0	-	-		

予算現額 24,056 千円に対し、調定額 25,351 千円、決算額 25,351 千円である。決算額を前年度と比較すると 8,472 千円 (25.0%) 減少している。

歳入の主なものは、駐車場使用料 23,355 千円、繰越金 1,883 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
平成29年度	24,056	19,278	0	4,778	80.1	
平成28年度	33,122	31,940	0	1,182	96.4	
比較	増減額	△ 9,066	△ 12,662	0	3,596	
	増減率	△ 27.4	△ 39.6	-	304.2	

決算額は 19,278 千円で、前年度と比較すると 12,662 千円 (39.6%) 減少している。執行率は 80.1% となっている。

歳出の内訳は、駐車場管理運営費 17,387 千円、基金積立金 1,891 千円である。

不用額は、駐車場管理運営費、基金積立金である。

歳入歳出差引き 6,073 千円の黒字となっている。

## (16) 土地区画整理事業特別会計

### 【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成29年度	72,814	66,194	66,194	0	0	△ 6,620	90.9	100.0
平成28年度	123,743	122,757	122,757	0	0	△ 986	99.2	100.0
比較	増減額	△ 50,929	△ 56,563	△ 56,563	0	0		
	増減率	△ 41.2	△ 46.1	△ 46.1	-	-		

予算現額 72,814 千円に対し、調定額 66,194 千円、決算額 66,194 千円である。決算額を前年度と比較すると 56,563 千円 (46.1%) 減少している。

歳入の主なものは、不動産売払収入 14,800 千円、一般会計繰入金 45,389 千円、土地区画整理事業基金繰入金 5,980 千円等である。

### 【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
平成29年度	72,814	66,194	0	6,620	90.9	
平成28年度	123,743	122,744	0	999	99.2	
比較	増減額	△ 50,929	△ 56,550	0	5,621	
	増減率	△ 41.2	△ 46.1	-	562.7	

決算額は 66,194 千円で、前年度と比較すると 56,550 千円 (46.1%) 減少している。執行率は 90.9% となっている。

歳出の主なものは、総務管理費 15,084 千円、土地区画整理事業費 20,780 千円、公債費 30,318 千円等である。

不用額の主なものは、基金積立金 6,150 千円、土地区画整理事業費 391 千円等である。

歳入歳出とも決算額は、66,194 千円となっている。

#### 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

#### 5 財産に関する調書

平成29年度における財産の状況は次表のとおりであり、計数は正確であることを認めた。

##### (1) 公有財産

##### 【土地及び建物】

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
行 政 財 産	公 用	37,114.35	0.00	37,114.35	21,191.96	0.00	21,191.96
	公共用	2,775,839.30	△ 12,976.97	27,628,862.33	269,753.82	△ 966.98	268,786.84
	計	2,812,953.65	△ 12,976.97	2,799,976.68	290,945.78	△ 966.98	289,978.80
普通財産		11,020,310.99	10,174.74	11,030,485.73	14,114.08	266.84	14,380.92
合 計		13,833,264.64	△ 2,802.23	13,830,462.41	305,059.86	△ 700.14	304,359.72

当年度末の土地現在高は、前年度より2,802.23㎡減少し、13,830,462.41㎡となっている。

建物の現在高は、前年度より700.14㎡減少し、304,359.72㎡となっている。

土地の増加の主なもの、元町公園用地の寄附受入等によるものである。減少の主なものは、競馬場跡地、デイサービスセンター共楽苑用地、鎌手小学校用地の売却等によるものである。また馬事公苑用地を所属替えしたため、行政財産と普通財産の間で増減が見られる。

建物の増加はない。減少は、中西中学校屋体等の解体、デイサービスセンター共楽苑の売却によるものである。また土地と同様、馬事公苑施設の所属替えに伴う行政財産・普通財産間の増減がある。

##### 【山 林】

土地については、匹見地内山林の承継による増及び一部売却による減により、前年度と比較して192.91㎡増加し、32,011,777.61㎡となっている。

立木の推定蓄積量は、前年度より6,206.26㎥増加し、626,832.14㎥となっている。

##### 【動 産】

な し

##### 【物 権】

当年度末の現在高は、前年度と比較して増減はなく、45.01㎡（地上権）となっている。

##### 【無体財産権】

な し

## 【有価証券】

当年度末の現在高は、前年度と比較して増減はなく 239,340 千円となっている。

## 【出資による権利】

当年度末の現在高は、前年度と比較して増減はなく 816,754 千円となっている。

## (2) 物 品

当年度末現在高は 214 点である。前年度より 37 点減少している。

増加したものは、絵画等 1 点（社会教育課）、小型動力ポンプ付積載車 2 台（消防署）、乗用スポーツトラクタ 1 台（匹見建設課）の 4 点となっている。

減少したものは、地域情報通信機器（情報政策課）、特殊浴槽一式（高齢者福祉課）、決勝線審判台（10 人乗）、走高跳用マット一式（以上社会教育課）、器具消毒保管機、移動式フードスライサー 2 台、ライスチェッカー、天吊り式コンテナ消毒装置 26 台（以上高津学校給食センター）、小型動力ポンプ付積載車 3 台（消防署）、乗用草刈機（美都地域づくり推進課）、パススルー冷蔵庫、食缶消毒保管機（以上教育委員会美都分室）、マイクロバス（匹見住民福祉課）の 41 点となっている。

## (3) 債 権

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
島根県林業公社事業資金貸付金	1,868	0	0	1,868
地域総合整備事業資金貸付金	24,000	0	12,000	12,000
災害援護資金貸付金	7,079	0	27	7,052
秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金	47,800	4,800	0	52,600
再生可能エネルギーによる地域活性化モデル事業資金貸付金	4,500	0	250	4,250
農地保有合理化事業資金貸付金	67,202	0	0	67,202
合 計	152,449	4,800	12,277	144,972

当年度末現在高は 144,972 千円である。

増加した内訳は、秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金 4,800 千円である。

また、貸付に対する償還額は 12,277 千円となっている。内訳は、地域総合整備事業資金貸付金 12,000 千円、災害援護資金貸付金 27 千円、再生可能エネルギーによる地域活性化モデル事業資金貸付金 250 千円である。

この結果、年度末現在高は前年度より 7,477 千円減少している。

#### (4) 基金

##### 【現金】

(単位：千円・%)

基金名	平成28年度末	平成29年度中増減高		平成29年度末	対前年度比較	
	現在高	増	減	現在高	増減	増減率
益田市財政調整基金	1,057,190	225	0	1,057,415	225	0.0
益田市減債基金	289,583	5,639	14	295,208	5,625	1.9
益田市高齢者保健福祉基金	9,108	1,002	2,212	7,898	△ 1,210	△ 13.3
人麿・雪舟益田文化のまちづくり基金	3,056	1,260	2,558	1,758	△ 1,298	△ 42.5
益田市文化体育施設整備基金	1,381	0	0	1,381	0	0.0
益田市ふるさと・水と土保全対策基金	31,325	8	0	31,333	8	0.0
石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地立地促進基金	51	0	0	51	0	0.0
益田市施設貸付事業施設維持管理基金	74,793	4,792	0	79,585	4,792	6.4
益田市美都温泉基金	24,346	728	6,588	18,486	△ 5,860	△ 24.1
秦佐八郎博士顕彰記念事業基金	15,374	4	434	14,944	△ 430	△ 2.8
益田川ダム周辺施設維持管理基金	11,562	3	0	11,565	3	0.0
益田市林野事業基金	84,984	10,098	0	95,082	10,098	11.9
益田市匹見地域林業者等後継者育成基金	1,015	0	745	270	△ 745	△ 73.4
益田市匹見地域活性化事業基金	35,355	0	9,279	26,076	△ 9,279	△ 26.2
斎藤驍育英基金	32,924	8	1,803	31,129	△ 1,795	△ 5.5
益田市土地開発基金	378,531	20,366	0	398,897	20,366	5.4
益田市国民健康保険事業基金	971	0	0	971	0	0.0
益田市介護給付費準備基金	261,591	176	70,921	190,846	△ 70,745	△ 27.0
益田市国営土地改良事業施設維持管理基金	19,124	4	7,671	11,457	△ 7,667	△ 40.1
益田市匹見財産区基金	60,829	77	306	60,600	△ 229	△ 0.4
益田市奨学基金	154,763	18,988	16,886	156,865	2,102	1.4
益田市地域振興基金	1,793,221	343	85,833	1,707,731	△ 85,490	△ 4.8
益田市土地区画整理事業基金	12,211	13	5,980	6,244	△ 5,967	△ 48.9
益田市駐車場事業基金	42,102	1,891	0	43,993	1,891	4.5
益田市立匹見健康センター基金	1,741	1	811	931	△ 810	△ 46.5
益田市立旧割元庄屋・美濃地屋敷整備基金	20,855	77	972	19,960	△ 895	△ 4.3
益田市ふるさと応援基金	54,845	66,470	19,079	102,236	47,391	86.4
益田市景観まちづくり基金	41,781	46	4,204	37,623	△ 4,158	△ 10.0
益田市立小中学校施設整備基金	668	0	0	668	0	0.0
益田市立企業立地支援工場基金	33,206	8,567	0	41,773	8,567	25.8
益田市農業用施設維持管理基金	6,899	2	0	6,901	2	0.0
益田市庁舎建設基金	100,050	13	0	100,063	13	0.0
益田市再生可能エネルギー設備管理基金	39	730	0	769	730	1,871.8
益田市人材育成基金	7,402	2	7,192	212	△ 7,190	△ 97.1
益田駅前ビルEAG A維持管理基金	0	5,124	0	5,124	5,124	皆増
計	4,662,876	146,657	243,488	4,566,045	△ 96,831	△ 2.1

##### 【不動産】

(単位：㎡・件・%)

区分	平成28年度末	平成29年度中増減高		平成29年度末	対前年度比較		
	現在高	増	減	現在高	増減	増減率	
土地	山林	2,235.19	0.00	0.00	2,235.19	0.00	0.0
	雑種地	3,614.61	0.00	0.00	3,614.61	0.00	0.0
	宅地	14,424.91	0.00	388.39	14,036.52	△ 388.39	△ 2.7
	定着物	3	0	1	2	△ 1	△ 33.3

基金のうち、現金の当年度末現在高は4,566,045千円である。前年度より96,831千円(2.1%)減

少している。なお、出納整理期間中の収支において174,706千円増加している。

不動産のうち山林、雑種地については、年度中の増減は発生していない。宅地については、388.39㎡減少し14,036.52㎡となっている。定着物については1件減少し2件となっている。

## 6 基金の運用状況

### 【益田市奨学基金運用状況】

(単位：千円)

区分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減高				平成29年度末 現 在 高
		増		減		
現 金	85,600	償 還 金	9,507	貸 付 金	7,380	89,829
		寄附金等積立金	2,082			
		利子積立金	20			
債 権	69,163	貸 付 金	7,380	償 還 金	9,507	67,036
合 計	154,763		18,989		16,887	156,865

益田市奨学基金の運用状況のうち、現金については、償還金と積立金による増が貸付金の減を上回ったため4,229千円増加した。また債権については、貸付金を上回る償還金があったため2,127千円減少した。その結果、年度末現在高は2,102千円増加し、156,865千円となっている。

## 第3 む す び

### (1) 予算の状況

平成29年度の当初予算は、引き続き「まち・ひと・しごと創生 益田市総合戦略」、「第5次益田市総合振興計画後期基本計画」及び「益田市ひとつづくり協働構想」に基づく施策を推進することを第一義とし、その効果を最大限に発揮させることを目的として編成が行われた。財源配分の大幅な見直しや徹底した行財政改革、それらに基づく施策の選択と集中を行っている。

当初予算は、一般会計において24,148,000千円(対前年度9.9%減)、特別会計において15,288,345千円(対前年度0.01%減)、予算総額39,436,345千円(対前年度6.3%減)となるが、喫緊の課題に対する優先配分として、美都総合支所庁舎耐震化事業、東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致事業、種地区拠点施設整備事業、情報通信格差是正事業、保育施設整備補助金事業、萩・石見空港利用拡大促進協議会関係事業、道路整備交付金事業、矢原川ダム建設水源地域対策事業、防災街区公園整備事業、学校建設事業等を掲げている。また、総合戦略への対応枠として、各基本目標に直結する施策に対しても重点的に配分している。一方、大型事業の漸減という側面もあり、高齢者福祉施設建設事業、新病院周辺整備事業、要緊急安全確認大規模建築物耐震化事業、優良建築物等整備事業費補助金(赤十字病院関係)、中須東原遺跡整備事業、美都学校給食共同調理場整備事業等の投資的経費縮小による減額も行っている。

補正予算においては、7月の大雨に伴う災害に対応した被災者支援・復旧事業に対する編成を行ったほか、教育・保育施設等給付費、道路更新防災等対策事業を始めとして、施策の進捗に伴う追加予算等を行った。その結果、最終的な予算総額は41,345,215千円(対前年比4.2%減)となっている。

### (2) 決算の状況

平成29年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算総額は39,524,432千円(対前年度6.5%減)で、歳出決算総額は38,656,246千円(対前年度7.0%減)である。歳入歳出の差引額は868,186千円の黒字となっている。翌年度へ繰越すべき財源の124,177千円を控除すると実質収支におい

て744,009千円の黒字となっている。

一般会計の歳入決算額の内訳は、自主財源は7,469,173千円(対前年度5.6%減)で、依存財源が17,280,343千円(対前年度11.2%減)となっている。前年度と比較すると、自主財源では財産収入、繰入金が増加している。それ以外の市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金、諸収入は減少している。ただし構成比においては、市税は前年度より1.9ポイント拡大している。依存財源では、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等は増加したが、地方交付税、国庫支出金、県支出金等は減少している。なお、市債発行額は1,875,482千円で、前年度と比較して1,357,291千円(42.0%)減少している。

一方、一般会計の歳出決算額の内訳は、義務的経費が13,777,833千円(対前年度2.4%減)で、消費的経費は5,701,603千円(対前年度1.8%減)、投資的経費は1,880,836千円(対前年度55.0%減)、その他経費は2,856,060千円(対前年度0.1%未満増)となっている。

また、平成29年度において、事業の完了が困難であることなどの事由により翌年度に繰り越して使用できる経費は、741,389千円である。

特別会計の歳入歳出決算額も全体的に縮小している。例外としては介護保険、後期高齢者医療等の社会保障関連、農業集落排水、公共下水道等の社会基盤に係る特別会計等があげられる。

普通会計の実質収支比率は2.9%(対前年度0.4ポイント増)、財政力指数は0.41%(同0.01ポイント増)、経常収支比率は96.8%(同0.1ポイント増)、経常一般財源比率は101.7%(同0.1ポイント減)である。

### (3) 審査意見

歳入歳出とも前年度より縮減された決算となった。歳入の減少傾向や、安易に縮小できない社会基盤整備や社会保障関連の費用が累積する状況にあって、投資すべき施策・事業を慎重に見据え、堅実な執行を行った結果と捉えることができる。

歳出削減の努力には敬意を表す。同時に、それに伴う市民の生活や安全確保に悪影響がなかったかどうか、十分かつ継続的な検証を望むところである。

前年度の決算審査において注目した主な事項は、①単年度収支の推移、②自主財源の状況、③補助金等見直しの進捗などであった。

①については、前年度の実績において、累積の数値である実質収支は黒字であったものの、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額(単年度収支)が黒字から赤字に転じていたものである。しかしながら当年度においては再び黒字化を果たしており、実質収支の方も黒字を維持していることを確認した。財政再建は、年度ごとの小さな成果を積み重ねて達成されるものとする。引き続き、小さな成果を丁寧にくみ取る収支適正化の取り組みを望みたい。

②については、一般会計における自主財源の構成比に着目しているが、1.2ポイントの伸びを確認した。中でも市税は、決算額については若干減少したものの収入率は向上しており、構成比では1.9ポイント拡大した。財政の健全化という観点では改善方向に進んでいると考えられる。

③については、行財政改革の一環として整理も進み、交付要綱等の整備についても一定の改善が確認できた。近々に廃止されるものなどは未整備で残されており、一概に判断できない部分もあるが、引き続き進捗を見極めることとしたい。

例年と同様、当年度の決算審査の過程においても、各課等における事業ごとの資料提出を求め、内容の説明聴取を行った。時間的制約もあり、全ての資料を求めることは現実的でないとの認識はするものの、第三者に対し事業内容の理解を得るための資料と考えると、説明不足と思われるものがいくつかの課等において認められた。こうした姿勢は市民に対して、事業への理解と協力を求める際に問われるものと同様であると考えるところである。指摘した内容については、次年度以降の審査に臨むにあたって確実に生かしていけるよう要望しておく。併せて、財務状況等の推移を評価するうえで重要な、年度を跨ぐ数値等の変遷を的確に把握されたい。

人口拡大の取り組みは依然厳しい見通しが続いており、財政面でもしばらくはダウンサイジングを大前提とした市政運営を続けていく必要があるものと思われる。そうした中で、回復への糸

口を模索する事業展開がいずれ実を結ぶことを期待するものであるが、その好機が到来した時に、市が体制的にも財政的にも疲労困憊の状態では、せっかくのチャンスをものにすることも容易ではない。また予算配分において優先順位を厳密に判断している局面であることから、当然先送りになっている事業も相当数あるものと認識している。こうした事業もいずれ着手しなければならないわけで、それも含めた将来見通しが重要である。もちろんわずかな余裕さえ見出すことが非常に難しい現状ではあるが、益田市役所全体が疲弊した状態に陥らないよう、体制と財政の適切なコントロールを切に願うものである。

一 般 会 計  
決 算 審 查 資 料

【別表 1】

## 一 般 会 計 歳 入

区 分		予算現額		調定額			収入済額		
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算比 (B/A)	金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)
1	市 税	5,358,361	21.0	5,517,624	22.0	103.0	5,431,884	22.0	101.4
2	地方譲与税	280,000	1.1	280,674	1.1	100.2	280,674	1.1	100.2
3	利子割交付金	6,000	0.0	13,393	0.0	223.2	13,393	0.1	223.2
4	配当割交付金	18,000	0.1	19,166	0.1	106.5	19,166	0.1	106.5
5	株式等譲渡 所得割交付金	10,000	0.0	16,757	0.1	167.6	16,757	0.1	167.6
6	地方消費税 交 付 金	800,000	3.1	845,348	3.4	105.7	845,348	3.4	105.7
7	自動車取得税 交 付 金	31,000	0.1	51,883	0.2	167.4	51,883	0.2	167.4
8	地方特例交付金	19,224	0.1	19,224	0.1	100.0	19,224	0.1	100.0
9	地方交付税	8,419,587	33.0	8,668,453	34.5	103.0	8,668,453	35.0	103.0
10	交通安全対策 特別交付金	8,000	0.0	6,311	0.0	78.9	6,311	0.0	78.9
11	分担金及び 負 担 金	371,642	1.5	607,393	2.4	163.4	357,640	1.5	96.2
12	使用料及び 手 数 料	335,467	1.3	331,671	1.3	98.9	326,297	1.3	97.3
13	国庫支出金	3,668,899	14.4	3,425,966	13.6	93.4	3,425,966	13.8	93.4
14	県 支 出 金	2,242,638	8.8	2,057,686	8.2	91.8	2,057,686	8.3	91.8
15	財 産 収 入	58,891	0.2	55,156	0.2	93.7	55,155	0.2	93.7
16	寄 附 金	213,390	0.8	199,378	0.8	93.4	199,378	0.8	93.4
17	繰 入 金	659,263	2.6	252,279	1.0	38.3	252,279	1.0	38.3
18	繰 越 金	395,302	1.6	395,303	1.6	100.0	395,303	1.6	100.0
19	諸 収 入	444,046	1.8	477,001	1.9	107.4	451,237	1.8	101.6
20	市 債	2,169,782	8.5	1,875,482	7.5	86.4	1,875,482	7.6	86.4
合 計		25,509,492	100.0	25,116,148	100.0	98.5	24,749,516	100.0	97.0

# 款 別 一 覧 表

(単位：千円・%)

調定比 (C/B)	不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成28年度		
	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)	(B/F)	(C/G)	調定額 (F)	収入済額(G)	収入率 (G/F)
98.4	28,054	0.5	57,686	1.0	98.5	99.0	5,599,875	5,487,641	98.0
100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	280,656	280,656	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	164.2	164.2	8,155	8,155	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	152.2	152.2	12,595	12,595	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	203.7	203.7	8,225	8,225	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	103.9	103.9	813,230	813,230	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	160.7	160.7	32,279	32,279	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	113.5	113.5	16,930	16,930	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	96.6	96.6	8,974,431	8,974,431	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	91.5	91.5	6,897	6,897	100.0
58.9	6,180	1.0	243,573	40.1	96.7	97.1	628,304	368,368	58.6
98.4	0	0.0	5,374	1.6	99.3	99.3	333,926	328,586	98.4
100.0	0	0.0	0	0.0	86.8	86.8	3,947,864	3,947,864	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	97.3	97.3	2,115,053	2,115,053	100.0
100.0	0	0.0	1	0.0	140.2	140.2	39,335	39,335	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	98.8	98.8	201,796	201,796	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	136.6	136.6	184,670	184,670	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	52.6	52.6	751,241	751,241	100.0
94.6	525	0.1	25,239	5.3	82.3	81.6	579,920	553,063	95.4
100.0	0	0.0	0	0.0	58.0	58.0	3,232,773	3,232,773	100.0
98.5	34,759	0.1	331,873	1.3	90.4	90.4	27,768,155	27,363,788	98.5

## 【別表 2】

## 一 般 会 計 歳 出

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	79,726,687	218,376,031	22,648,382	12,776,278	0	37,444,188	3,912,842
2 給料	16,507,230	445,406,242	217,232,800	115,587,459	0	130,707,833	79,149,180
3 職員手当等	34,157,059	532,245,661	130,076,627	62,412,757	0	78,780,888	50,732,205
4 共済費	37,187,733	187,806,390	76,722,961	39,014,059	0	46,996,049	26,916,233
5 災害補償費	0	62,730	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	1,769,453	22,761,321	13,465,855	1,935,930	0	2,465,896	653,200
8 報償費	15,000	3,993,882	525,651	4,428,880	0	2,070,000	123,000
9 旅費	4,892,684	10,172,084	3,233,310	2,527,935	0	4,528,104	4,303,572
10 交際費	368,772	1,113,673	0	0	0	0	0
11 需用費	2,007,349	129,692,453	19,758,789	89,336,362	0	13,386,005	15,407,954
12 役務費	164,606	38,567,627	14,361,192	13,110,087	0	2,270,546	2,786,428
13 委託料	4,229,375	326,219,940	476,485,406	546,663,686	0	23,892,334	71,681,115
14 使用料及び賃借料	68,082	182,468,549	21,711,212	8,449,588	0	4,910,158	979,859
15 工事請負費	0	369,067,320	1,570,482	32,962,680	0	28,353,415	23,251,320
16 原材料費	0	5,810	0	226,476	0	1,265,962	0
17 公有財産購入費	0	61,883	7,640,000	0	0	0	0
18 備品購入費	154,013	12,819,834	8,792,248	1,615,383	0	93,446	31,212
19 負担金補助及び交付金	3,490,516	322,001,428	2,687,469,388	689,969,857	3,290,000	364,953,867	239,442,024
20 扶助費	0	0	3,188,504,162	113,035,877	0	0	0
21 貸付金	0	0	1,500,000	4,800,000	0	8,829,000	40,600,000
22 補償、補てん及び賠償金	0	102,297	0	0	0	83,624	0
23 償還金、利子及び割引料	0	17,235,834	55,535,560	3,361,671	0	53,124	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	77,396,651	1,000,000	0	0	0	7,732,370
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	147,000	0	83,800	0	0	0
28 繰出金	0	1,442,553	2,182,560,137	219,946,092	0	146,869,074	2,490,000
予備費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	184,738,559	2,899,167,193	9,130,794,162	1,962,244,857	3,290,000	897,953,513	570,192,514
構成比	0.8	12.0	37.7	8.1	0.0	3.7	2.4
予算現額	186,575,000	3,012,455,000	9,317,082,000	2,014,349,000	3,290,000	992,981,000	574,531,000

款別・節別一覽表

(單位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計	構成比
23,686,611	32,292,822	102,986,047	0	0	0	533,849,888	2.2
236,301,345	0	218,019,452	1,416,200	0	0	1,460,327,741	6.0
130,309,514	0	157,127,870	122,100	0	0	1,175,964,681	4.8
79,243,396	281,890	84,576,246	331,377	0	0	579,076,334	2.4
0	362,001	0	0	0	0	424,731	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
3,381,505	0	49,895,964	0	0	0	96,329,124	0.4
318,991	13,887,928	5,180,309	0	0	0	30,543,641	0.1
3,417,944	335,633	6,012,360	59,600	0	0	39,483,226	0.2
0	19,796	53,800	0	0	0	1,556,041	0.0
32,409,177	8,941,910	163,606,854	2,589,823	0	0	477,136,676	2.0
5,795,675	1,597,671	19,311,299	108,091	0	0	98,073,222	0.4
360,943,680	1,830,358	527,562,698	42,888,960	0	0	2,382,397,552	9.8
14,310,324	366,150	108,846,648	17,322,120	0	0	359,432,690	1.5
396,445,101	0	137,796,120	127,018,480	0	0	1,116,464,918	4.6
1,018,913	19,337	6,334,819	933,801	0	0	9,805,118	0.0
61,495,232	0	0	0	0	0	69,197,115	0.3
2,828,230	10,234,944	10,971,186	29,808	0	0	47,570,304	0.2
111,222,949	740,582,815	62,119,935	0	0	0	5,224,542,779	21.6
0	0	80,439,708	0	0	0	3,381,979,747	14.0
0	0	0	0	0	0	55,729,000	0.2
84,685,322	0	0	2,444,195	0	0	87,315,438	0.4
16,256,805	0	0	0	4,046,868,521	0	4,139,311,515	17.1
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	2,112,317	0	0	0	88,241,338	0.4
0	0	0	0	0	0	0	0.0
70,900	840,300	58,800	0	0	0	1,200,800	0.0
204,989,220	0	2,081,869	0	0	0	2,760,378,945	11.4
0	0	0	0	0	0	0	0.0
1,769,130,834	811,593,555	1,745,094,301	195,264,555	4,046,868,521	0	24,216,332,564	100.0
7.3	3.3	7.2	0.8	16.7	0.0	100.0	
2,295,379,000	813,373,000	1,823,824,000	413,198,000	4,052,455,000	10,000,000	25,509,492,000	

【別表 3】

## 一般会計歳出節別比較表

(単位：円・%)

年度別 節 別		平成 29 年度		平成 28 年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	533,849,888	2.2	526,713,944	1.9	7,135,944	1.4
2	給料	1,460,327,741	6.0	1,505,731,946	5.6	△ 45,404,205	△ 3.0
3	職員手当等	1,175,964,681	4.8	1,233,107,384	4.6	△ 57,142,703	△ 4.6
4	共済費	579,076,334	2.4	581,391,381	2.1	△ 2,315,047	△ 0.4
5	災害補償費	424,731	0.0	54,410	0.0	370,321	680.6
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	-
7	賃金	96,329,124	0.4	87,932,672	0.3	8,396,452	9.5
8	報償費	30,543,641	0.1	42,404,136	0.1	△ 11,860,495	△ 28.0
9	旅費	39,483,226	0.2	43,848,154	0.2	△ 4,364,928	△ 10.0
10	交際費	1,556,041	0.0	1,752,348	0.0	△ 196,307	△ 11.2
11	需用費	477,136,676	2.0	477,060,062	1.8	76,614	0.0
12	役務費	98,073,222	0.4	98,718,097	0.4	△ 644,875	△ 0.7
13	委託料	2,382,397,552	9.8	2,362,517,375	8.8	19,880,177	0.8
14	使用料及び賃借料	359,432,690	1.5	305,797,764	1.1	53,634,926	17.5
15	工事請負費	1,116,464,918	4.6	1,690,303,631	6.3	△ 573,838,713	△ 33.9
16	原材料費	9,805,118	0.0	9,372,325	0.0	432,793	4.6
17	公有財産購入費	69,197,115	0.3	1,240,769,837	4.6	△ 1,171,572,722	△ 94.4
18	備品購入費	47,570,304	0.2	155,960,480	0.6	△ 108,390,176	△ 69.5
19	負担金補助金及び交付金	5,224,542,779	21.6	5,688,170,617	21.1	△ 463,627,838	△ 8.2
20	扶助費	3,381,979,747	14.0	3,390,106,300	12.6	△ 8,126,553	△ 0.2
21	貸付金	55,729,000	0.2	96,561,176	0.4	△ 40,832,176	△ 42.3
22	補償、補てん及び賠償金	87,315,438	0.4	129,934,651	0.5	△ 42,619,213	△ 32.8
23	償還金、利子及び割引料	4,139,311,515	17.1	4,487,264,710	16.6	△ 347,953,195	△ 7.8
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
25	積立金	88,241,338	0.4	104,960,823	0.4	△ 16,719,485	△ 15.9
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
27	公課費	1,200,800	0.0	1,287,000	0.0	△ 86,200	△ 6.7
28	繰出金	2,760,378,945	11.4	2,702,695,915	10.0	57,683,030	2.1
合 計		24,216,332,564	100.0	26,964,417,138	100.0	△ 2,748,084,574	△ 10.2

特 別 会 計  
決 算 審 査 資 料

【別表 4-1】

## 特別会計歳入

会計別	区分	予算現額		調定額		
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算比 (B/A)
施設貸付事業	1 財産収入	43,644,000	90.1	35,912,394	86.3	82.3
	2 繰越金	4,775,000	9.9	4,774,243	11.5	100.0
	3 諸収入	1,000	0.0	915,600	2.2	91,560.0
	計	48,420,000	100.0	41,602,237	100.0	85.9
介護保険	1 介護保険料	1,112,396,000	18.4	1,175,052,892	19.4	105.6
	2 サービス収入	28,226,000	0.5	28,776,600	0.5	102.0
	3 分担金及び負担金	6,714,000	0.1	4,007,250	0.1	59.7
	4 使用料及び手数料	150,000	0.0	119,200	0.0	79.5
	5 国庫支出金	1,433,436,000	23.7	1,425,547,355	23.5	99.4
	6 支払基金交付金	1,524,990,000	25.2	1,524,927,000	25.1	100.0
	7 県支出金	827,102,000	13.7	827,073,830	13.6	100.0
	8 財産収入	124,000	0.0	176,107	0.0	142.0
	9 繰入金	931,526,000	15.4	894,808,977	14.8	96.1
	10 繰越金	184,045,000	3.0	184,043,257	3.0	100.0
	11 諸収入	123,000	0.0	32,997	0.0	26.8
計	6,048,832,000	100.0	6,064,565,465	100.0	100.3	
国民健康保険事業 (事業勘定)	1 国民健康保険税	918,502,000	13.9	976,569,932	16.1	106.3
	2 使用料及び手数料	700,000	0.0	422,300	0.0	60.3
	3 国庫支出金	1,284,484,000	19.4	1,076,545,227	17.8	83.8
	4 療養給付費等交付金	116,081,000	1.8	83,065,000	1.4	71.6
	5 前期高齢者交付金	2,051,666,000	31.1	2,003,354,334	33.1	97.6
	6 県支出金	283,632,000	4.3	235,680,885	3.9	83.1
	7 共同事業交付金	1,437,654,000	21.8	1,159,268,949	19.1	80.6
	8 財産収入	1,000	0.0	242	0.0	24.2
	9 繰入金	426,058,000	6.4	433,906,596	7.2	101.8
	10 繰越金	74,245,000	1.1	74,244,749	1.2	100.0
	11 諸収入	14,466,000	0.2	12,622,652	0.2	87.3
計	6,607,489,000	100.0	6,055,680,866	100.0	91.6	
国民健康保険事業 (美都診療施設勘定)	1 使用料及び手数料	400,000	2.9	591,840	5.3	148.0
	2 繰入金	13,606,000	97.1	10,553,100	94.7	77.6
	計	14,006,000	100.0	11,144,940	100.0	79.6
国民健康保険事業 (匹見澄川診療施設勘定)	1 診療収入	12,552,000	61.6	11,065,165	64.0	88.2
	2 使用料及び手数料	100,000	0.5	90,720	0.5	90.7
	3 繰入金	7,655,000	37.6	6,066,640	35.1	79.3
	4 繰越金	61,000	0.3	60,223	0.4	98.7
	5 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
計	20,369,000	100.0	17,282,748	100.0	84.8	

# 款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)
35,912,394	86.3	82.3	100.0	0	—	0	—
4,774,243	11.5	100.0	100.0	0	—	0	—
915,600	2.2	91,560.0	100.0	0	—	0	—
41,602,237	100.0	85.9	100.0	0	—	0	—
1,149,787,491	19.0	103.4	97.8	5,225,300	0.4	20,040,101	1.7
28,776,600	0.5	102.0	100.0	0	—	0	—
3,823,350	0.1	56.9	95.4	27,900	0.7	156,000	3.9
119,200	0.0	79.5	100.0	0	—	0	—
1,425,547,355	23.6	99.4	100.0	0	—	0	—
1,524,927,000	25.3	100.0	100.0	0	—	0	—
827,073,830	13.7	100.0	100.0	0	—	0	—
176,107	0.0	142.0	100.0	0	—	0	—
894,808,977	14.8	96.1	100.0	0	—	0	—
184,043,257	3.0	100.0	100.0	0	—	0	—
32,997	0.0	26.8	100.0	0	—	0	—
6,039,116,164	100.0	99.8	99.6	5,253,200	0.1	20,196,101	0.3
886,688,064	14.9	96.5	90.8	10,151,286	1.0	79,730,582	8.2
422,300	0.0	60.3	100.0	0	—	0	—
1,076,545,227	18.0	83.8	100.0	0	—	0	—
83,065,000	1.4	71.6	100.0	0	—	0	—
2,003,354,334	33.6	97.6	100.0	0	—	0	—
235,680,885	4.0	83.1	100.0	0	—	0	—
1,159,268,949	19.4	80.6	100.0	0	—	0	—
242	0.0	24.2	100.0	0	—	0	—
433,906,596	7.3	101.8	100.0	0	—	0	—
74,244,749	1.2	100.0	100.0	0	—	0	—
11,786,747	0.2	81.5	93.4	0	—	835,905	6.6
5,964,963,093	100.0	90.3	98.5	10,151,286	0.2	80,566,487	1.3
591,840	5.3	148.0	100.0	0	—	0	—
10,553,100	94.7	77.6	100.0	0	—	0	—
11,144,940	100.0	79.6	100.0	0	—	0	—
11,065,165	64.0	88.2	100.0	0	—	0	—
90,720	0.5	90.7	100.0	0	—	0	—
6,066,640	35.1	79.3	100.0	0	—	0	—
60,223	0.4	98.7	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
17,282,748	100.0	84.8	100.0	0	—	0	—

【別表 4-2】

## 特 別 会 計 歳 入

会 計 別	区 分	予算現額		調定額		
		金額 (A)	構成比	金額(B)	構成比	予算比 (B/A)
国民健康保険事業 (匹見道川診療施設勘定)	1 診 療 収 入	3,697,000	27.9	3,144,791	28.4	85.1
	2 使用料及び手数料	40,000	0.3	36,720	0.3	91.8
	3 繰 入 金	9,467,000	71.3	7,822,452	70.6	82.6
	4 繰 越 金	73,000	0.5	72,677	0.7	99.6
	5 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	13,278,000	100.0	11,076,640	100.0	83.4
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	464,423,000	33.2	476,303,800	33.8	102.6
	2 使用料及び手数料	100,000	0.0	50,900	0.0	50.9
	3 繰 入 金	908,798,000	65.0	907,457,464	64.4	99.9
	4 繰 越 金	12,480,000	0.9	12,479,700	0.9	100.0
	5 諸 収 入	13,237,000	0.9	13,036,299	0.9	98.5
	計	1,399,038,000	100.0	1,409,328,163	100.0	100.7
簡易水道事業	1 分担金及び負担金	216,000	0.1	194,400	0.1	90.0
	2 使用料及び手数料	54,809,000	19.5	48,612,622	18.1	88.7
	3 国庫支出金	41,503,000	14.7	39,416,000	14.6	95.0
	4 繰 入 金	111,541,000	39.6	111,541,000	41.4	100.0
	5 諸 収 入	9,746,000	3.5	9,784,491	3.6	100.4
	6 市 債	63,800,000	22.6	59,800,000	22.2	93.7
	計	281,615,000	100.0	269,348,513	100.0	95.6
市有林事業	1 使用料及び手数料	3,000	0.0	3,000	0.0	100.0
	2 県 支 出 金	25,154,000	42.8	25,103,000	42.8	99.8
	3 繰 入 金	19,434,000	33.1	19,304,130	32.9	99.3
	4 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	-
	5 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	6 財 産 収 入	14,167,000	24.1	14,229,614	24.3	100.4
	計	58,759,000	100.0	58,639,744	100.0	99.8
造林受託事業	1 水源林整備受託事業収入	16,657,000	26.1	16,907,864	26.6	101.5
	2 公社造林受託事業収入	16,822,000	26.3	16,821,432	26.4	100.0
	3 財 産 収 入	226,000	0.4	218,851	0.4	96.8
	4 繰 入 金	20,251,000	31.7	19,799,933	31.1	97.8
	5 繰 越 金	9,879,000	15.5	9,878,873	15.5	100.0
	6 諸 収 入	1,000	0.0	3,954	0.0	395.4
	計	63,836,000	100.0	63,630,907	100.0	99.7
匹見財産区	1 財 産 収 入	66,000	2.0	63,377	2.0	96.0
	2 水源林整備受託事業収入	2,886,000	87.0	2,886,840	88.7	100.0
	3 繰 入 金	364,000	11.0	303,950	9.3	83.5
	4 繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,318,000	100.0	3,254,167	100.0	98.1

# 款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)
3,144,791	28.4	85.1	100.0	0	—	0	—
36,720	0.3	91.8	100.0	0	—	0	—
7,822,452	70.6	82.6	100.0	0	—	0	—
72,677	0.7	99.6	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
11,076,640	100.0	83.4	100.0	0	—	0	—
475,570,810	33.8	102.4	99.8	0	—	732,990	0.2
50,900	0.0	50.9	100.0	0	—	0	—
907,457,464	64.4	99.9	100.0	0	—	0	—
12,479,700	0.9	100.0	100.0	0	—	0	—
13,036,299	0.9	98.5	100.0	0	—	0	—
1,408,595,173	100.0	100.7	99.9	0	—	732,990	0.1
194,400	0.1	90.0	100.0	0	—	0	—
48,612,622	18.1	88.7	100.0	0	—	0	—
39,416,000	14.6	95.0	100.0	0	—	0	—
111,541,000	41.4	100.0	100.0	0	—	0	—
9,784,491	3.6	100.4	100.0	0	—	0	—
59,800,000	22.2	93.7	100.0	0	—	0	—
269,348,513	100.0	95.6	100.0	0	—	0	—
3,000	0.0	100.0	100.0	0	—	0	—
25,103,000	42.8	99.8	100.0	0	—	0	—
19,304,130	32.9	99.3	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
14,229,614	24.3	100.4	100.0	0	—	0	—
58,639,744	100.0	99.8	100.0	0	—	0	—
16,907,864	26.6	101.5	100.0	0	—	0	—
16,821,432	26.4	100.0	100.0	0	—	0	—
218,851	0.4	96.8	100.0	0	—	0	—
19,799,933	31.1	97.8	100.0	0	—	0	—
9,878,873	15.5	100.0	100.0	0	—	0	—
3,954	0.0	395.4	—	0	—	0	—
63,630,907	100.0	99.7	100.0	0	—	0	—
63,377	2.0	96.0	100.0	0	—	0	—
2,886,840	88.7	100.0	100.0	0	—	0	—
303,950	9.3	83.5	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
3,254,167	100.0	98.1	100.0	0	—	0	—

【別表 4-3】

## 特別会計歳入

会計別	区分	予算現額		調定額		
		金額 (A)	構成比	金額(B)	構成比	予算比 (B/A)
益田駅前地区 市街地再開発事業	1 財産収入	31,407,000	97.3	31,407,856	99.1	100.0
	2 繰越金	279,000	0.9	278,816	0.9	99.9
	3 諸収入	576,000	1.8	0	0.0	0.0
	計	32,262,000	100.0	31,686,672	100.0	98.2
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	401,000	0.2	495,000	0.2	123.4
	2 使用料及び手数料	57,894,000	20.6	61,440,123	27.7	106.1
	3 県支出金	24,350,000	8.7	18,486,400	8.3	75.9
	4 繰入金	155,265,000	55.3	113,309,011	51.1	73.0
	5 諸収入	2,000	0.0	54,221	0.0	2,711.1
	6 市債	42,613,000	15.2	28,113,000	12.7	66.0
	7 繰越金	75,000	0.0	75,000	0.0	100.0
計	280,600,000	100.0	221,972,755	100.0	79.1	
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	10,329,000	1.2	11,191,900	2.1	108.4
	2 使用料及び手数料	52,188,000	6.0	54,576,535	10.1	104.6
	3 国庫支出金	217,351,000	25.1	100,745,099	18.6	46.4
	4 繰入金	173,549,000	20.0	159,599,764	29.4	92.0
	5 諸収入	7,126,000	0.8	7,172,897	1.3	100.7
	6 市債	396,400,000	45.7	198,700,000	36.7	50.1
	7 繰越金	10,088,000	1.2	10,088,000	1.8	100.0
計	867,031,000	100.0	542,074,195	100.0	62.5	
駐車場事業	1 使用料及び手数料	22,158,000	92.1	23,354,900	92.1	105.4
	2 財産収入	11,000	0.1	7,347	0.1	66.8
	3 繰越金	1,884,000	7.8	1,883,202	7.4	100.0
	4 諸収入	3,000	0.0	105,735	0.4	3,524.5
計	24,056,000	100.0	25,351,184	100.0	105.4	
土地区画整理事業	1 使用料及び手数料	10,000	0.0	11,750	0.0	117.5
	2 財産収入	20,950,000	28.8	14,800,000	22.4	70.6
	3 繰入金	51,840,000	71.2	51,369,456	77.6	99.1
	4 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	5 繰越金	13,000	0.0	12,705	0.0	97.7
計	72,814,000	100.0	66,193,911	100.0	90.9	
合 計		15,835,723,000		14,892,833,107		94.0

# 款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)
31,407,856	99.1	100.0	100.0	0	—	0	—
278,816	0.9	99.9	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
31,686,672	100.0	98.2	100.0	0	—	0	—
400,000	0.2	99.8	80.8	0	—	95,000	19.2
60,765,982	27.5	105.0	98.9	0	—	674,141	1.1
18,486,400	8.4	75.9	100.0	0	—	0	—
113,309,011	51.2	73.0	100.0	0	—	0	—
54,221	0.0	2,711.1	—	0	—	0	—
28,113,000	12.7	66.0	100.0	0	—	0	—
75,000	0.0	100.0	100.0	0	—	0	—
221,203,614	100.0	78.8	99.7	0	—	769,141	0.3
11,191,900	2.1	108.4	100.0	0	—	0	—
54,329,401	10.0	104.1	99.5	0	—	247,134	0.5
100,745,099	18.6	46.4	100.0	0	—	0	—
159,599,764	29.4	92.0	100.0	0	—	0	—
7,172,897	1.3	100.7	100.0	0	—	0	—
198,700,000	36.7	50.1	100.0	0	—	0	—
10,088,000	1.9	100.0	100.0	0	—	0	—
541,827,061	100.0	62.5	100.0	0	—	247,134	0.0
23,354,900	92.1	105.4	100.0	0	—	0	—
7,347	0.1	66.8	100.0	0	—	0	—
1,883,202	7.4	100.0	100.0	0	—	0	—
105,735	0.4	3,524.5	100.0	0	—	0	—
25,351,184	100.0	105.4	100.0	0	—	0	—
11,750	0.0	117.5	100.0	0	—	0	—
14,800,000	22.4	70.6	100.0	0	—	0	—
51,369,456	77.6	99.1	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
12,705	0.0	97.7	100.0	0	—	0	—
66,193,911	100.0	90.9	100.0	0	—	0	—
14,774,916,768		93.3	99.2	15,404,486	0.1	102,511,853	0.7

会計別	区分	予算現額		支出済額			
		金額 (A)	構成比	金額(B)	構成比	予算比 (B/A)	
施設貸付事業	1	施設貸付事業費	48,140,000	99.4	35,020,376	99.2	72.7
	2	諸支出金	280,000	0.6	280,000	0.8	100.0
		計	48,420,000	100.0	35,300,376	100.0	72.9
介護保険	1	総務費	123,715,000	2.0	115,299,408	2.0	93.2
	2	保険給付費	5,478,525,000	90.6	5,336,541,913	90.9	97.4
	3	地域支援事業費	231,041,000	3.8	210,384,386	3.6	91.1
	4	サービス事業費	21,733,000	0.4	20,824,045	0.3	95.8
	5	基金積立金	148,254,000	2.5	140,922,107	2.4	95.1
	6	諸支出金	44,564,000	0.7	44,449,133	0.8	99.7
	7	予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	—
	計	6,048,832,000	100.0	5,868,420,992	100.0	97.0	
国民健康保険事業 (事業勘定)	1	総務費	122,523,000	1.9	117,001,118	2.0	95.5
	2	保険給付費	4,092,751,000	61.9	3,598,504,701	60.9	87.9
	3	後期高齢者支援金等	574,588,000	8.7	574,587,156	9.7	100.0
	4	前期高齢者納付金等	2,134,000	0.0	2,133,034	0.0	100.0
	5	老人保健拠出金	28,000	0.0	14,687	0.0	52.5
	6	介護納付金	191,451,000	2.9	191,450,486	3.2	100.0
	7	共同事業拠出金	1,438,035,000	21.8	1,250,768,641	21.2	87.0
	8	保健事業費	69,871,000	1.1	64,122,122	1.1	91.8
	9	基金積立金	49,539,000	0.7	49,539,000	0.8	100.0
	10	公債費	33,307,000	0.5	32,208,356	0.6	96.7
	11	諸支出金	32,262,000	0.5	30,092,628	0.5	93.3
	12	予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	—
	計	6,607,489,000	100.0	5,910,421,929	100.0	89.5	
国民健康保険事業 (美都診療施設勘定)	1	総務費	13,906,000	99.3	11,144,940	100.0	80.1
	2	予備費	100,000	0.7	0	0.0	—
		計	14,006,000	100.0	11,144,940	100.0	79.6
国民健康保険事業 (匹見澄川診療施設勘定)	1	総務費	10,934,000	53.7	10,108,857	58.6	92.5
	2	医業費	9,274,000	45.5	7,080,988	41.0	76.4
	3	諸支出金	61,000	0.3	60,223	0.4	98.7
	4	予備費	100,000	0.5	0	0.0	—
	計	20,369,000	100.0	17,250,068	100.0	84.7	
国民健康保険事業 (匹見道川診療施設勘定)	1	総務費	9,467,000	71.3	8,656,644	78.3	91.4
	2	医業費	3,638,000	27.4	2,329,374	21.1	64.0
	3	諸支出金	73,000	0.5	72,677	0.6	99.6
	4	予備費	100,000	0.8	0	0.0	—
	計	13,278,000	100.0	11,058,695	100.0	83.3	

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費通時繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	0	13,119,624
0	0	0	0	0
0	0	0	0	13,119,624
0	0	0	0	8,415,592
0	0	0	0	141,983,087
0	0	0	0	20,656,614
0	0	0	0	908,955
0	0	0	0	7,331,893
0	0	0	0	114,867
0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	180,411,008
0	0	0	0	5,521,882
0	0	0	0	494,246,299
0	0	0	0	844
0	0	0	0	966
0	0	0	0	13,313
0	0	0	0	514
0	0	0	0	187,266,359
0	0	0	0	5,748,878
0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,098,644
0	0	0	0	2,169,372
0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	697,067,071
0	0	0	0	2,761,060
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	2,861,060
0	0	0	0	825,143
0	0	0	0	2,193,012
0	0	0	0	777
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	3,118,932
0	0	0	0	810,356
0	0	0	0	1,308,626
0	0	0	0	323
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	2,219,305

会計別	区分	予算現額		支出済額			
		金額 (A)	構成比	金額(B)	構成比	予算比 (B/A)	
後期高齢者医療	1	総務費	29,971,000	2.1	28,674,329	2.1	95.7
	2	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,355,728,000	96.9	1,354,832,705	97.0	99.9
	3	諸支出金	13,239,000	1.0	13,041,999	0.9	98.5
	4	予備費	100,000	0.0	0	0.0	—
		計	1,399,038,000	100.0	1,396,549,033	100.0	99.8
簡易水道事業	1	総務費	48,265,000	17.2	46,749,333	23.7	96.9
	2	簡易水道事業費	155,821,000	55.3	73,378,822	37.2	47.1
	3	公債費	77,529,000	27.5	77,129,065	39.1	99.5
		計	281,615,000	100.0	197,257,220	100.0	70.0
市有林事業	1	市有林事業費	39,768,000	67.7	38,602,366	67.1	97.1
	2	公債費	18,891,000	32.1	18,890,130	32.9	100.0
	3	予備費	100,000	0.2	0	0.0	—
		計	58,759,000	100.0	57,492,496	100.0	97.8
造林受託事業	1	水源林整備事業費	38,192,000	59.8	37,305,047	59.8	97.7
	2	公社造林事業費	17,000,000	26.6	16,916,000	27.1	99.5
	3	その他造林等事業費	8,544,000	13.4	8,201,772	13.1	96.0
	4	予備費	100,000	0.2	0	0.0	—
		計	63,836,000	100.0	62,422,819	100.0	97.8
匹見財産区	1	総務費	238,000	7.2	174,967	5.4	73.5
	2	財産造成費	3,080,000	92.8	3,079,200	94.6	100.0
		計	3,318,000	100.0	3,254,167	100.0	98.1
益田駅前地区 市街地再開発事業	1	市街地再開発事業費	16,100,000	49.9	15,909,031	50.2	98.8
	2	基金積立金	16,162,000	50.1	15,777,641	49.8	97.6
		計	32,262,000	100.0	31,686,672	100.0	98.2
農業集落排水事業	1	農業集落排水事業費	170,917,000	60.9	111,571,002	50.4	65.3
	2	公債費	109,683,000	39.1	109,624,372	49.6	99.9
		計	280,600,000	100.0	221,195,374	100.0	78.8
公共下水道事業	1	下水道費	711,336,000	82.0	375,560,122	70.7	52.8
	2	公債費	155,695,000	18.0	155,426,472	29.3	99.8
		計	867,031,000	100.0	530,986,594	100.0	61.2
駐車場事業	1	駐車場管理運営費	22,161,000	92.1	17,387,183	90.2	78.5
	2	基金積立金	1,895,000	7.9	1,890,549	9.8	99.8
		計	24,056,000	100.0	19,277,732	100.0	80.1
土地区画整理事業	1	土地区画整理事業費	36,331,000	49.9	35,863,695	54.2	98.7
	2	基金積立金	6,163,000	8.5	12,705	0.0	0.2
	3	公債費	30,320,000	41.6	30,317,511	45.8	100.0
		計	72,814,000	100.0	66,193,911	100.0	90.9
合計			15,835,723,000		14,439,913,018		91.2

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費通時繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	0	1,296,671
0	0	0	0	895,295
0	0	0	0	197,001
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	2,488,967
0	0	0	0	1,515,667
0	0	0	0	82,442,178
0	0	0	0	399,935
0	0	0	0	84,357,780
0	0	0	0	1,165,634
0	0	0	0	870
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	1,266,504
0	0	0	0	886,953
0	0	0	0	84,000
0	0	0	0	342,228
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	1,413,181
0	0	0	0	63,033
0	0	0	0	800
0	0	0	0	63,833
0	0	0	0	190,969
0	0	0	0	384,359
0	0	0	0	575,328
0	50,753,000	0	50,753,000	8,592,998
0	0	0	0	58,628
0	50,753,000	0	50,753,000	8,651,626
0	323,972,000	0	323,972,000	11,803,878
0	0	0	0	268,528
0	323,972,000	0	323,972,000	12,072,406
0	0	0	0	4,773,817
0	0	0	0	4,451
0	0	0	0	4,778,268
0	0	0	0	467,305
0	0	0	0	6,150,295
0	0	0	0	2,489
0	0	0	0	6,620,089
0	374,725,000	0	374,725,000	1,021,084,982

【別表 6-1】

## 特別会計歳出

会計別 節別		施設貸付事業		介護保険		国民健康保険事業 (事業勘定)		国民健康保険事業 (美都診療施設勘定)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	報酬	0	0.0	40,250,915	0.7	5,839,300	0.1	0	0.0
2	給料	0	0.0	41,823,900	0.7	37,911,700	0.7	0	0.0
3	職員手当等	0	0.0	33,017,222	0.6	28,748,504	0.5	0	0.0
4	共済費	0	0.0	19,968,836	0.3	13,391,030	0.2	0	0.0
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	0	0.0	436,240	0.0	274,760	0.0	0	0.0
8	報償費	0	0.0	1,294,300	0.0	39,900	0.0	0	0.0
9	旅費	0	0.0	1,064,590	0.0	364,637	0.0	0	0.0
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需用費	4,796,976	13.6	6,671,868	0.1	3,774,815	0.1	0	0.0
12	役務費	230,516	0.6	15,943,516	0.3	20,363,710	0.4	109,238	1.0
13	委託料	25,200,822	71.4	99,035,739	1.7	75,488,165	1.3	10,639,702	95.5
14	使用料及び賃借料	0	0.0	3,229,020	0.0	880,968	0.0	96,000	0.8
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備品購入費	0	0.0	11,880	0.0	0	0.0	0	0.0
19	負担金補助金及び交付金	280,000	0.8	5,420,301,726	92.4	5,611,303,456	94.9	300,000	2.7
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	168,580	0.0	0	0.0
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	補償、補てん及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23	償還金、利子及び割引料	0	0.0	44,449,133	0.8	55,512,984	0.9	0	0.0
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積立金	4,792,062	13.6	140,922,107	2.4	49,539,000	0.8	0	0.0
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	6,820,420	0.1	0	0.0
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		35,300,376	100.0	5,868,420,992	100.0	5,910,421,929	100.0	11,144,940	100.0

# 節 別 一 覧 表

(単位：円・%)

国民健康保険事業 (匹見澄川診療施設勘定)		国民健康保険事業 (匹見道川診療施設勘定)		後期高齢者医療		簡易水道事業		市有林事業	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
7,105,700	41.2	5,692,500	51.5	0	0.0	3,936,000	2.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	11,934,600	0.9	9,438,000	4.8	0	0.0
0	0.0	0	0.0	7,497,576	0.5	7,596,407	3.9	0	0.0
362,633	2.1	296,175	2.7	3,641,578	0.3	3,612,347	1.8	3,486,975	6.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
223,200	1.3	499,460	4.5	0	0.0	60,030	0.0	16,832,792	29.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8,240	0.0	8,240	0.1	17,500	0.0	107,520	0.1	14,400	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6,943,400	40.3	2,579,190	23.3	452,328	0.0	19,466,655	9.9	4,377,703	7.6
366,738	2.1	377,943	3.4	3,343,347	0.3	2,403,633	1.2	60,856	0.1
896,997	5.2	922,503	8.3	1,787,400	0.1	10,543,912	5.3	1,584,744	2.7
855,037	5.0	526,825	4.8	0	0.0	551,516	0.3	11,354,106	19.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0	41,078,480	20.8	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	15,648	0.0	91,800	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
29,700	0.2	45,382	0.4	0	0.0	64,800	0.0	41,040	0.1
390,000	2.3	0	0.0	1,354,832,705	97.0	21,253,207	10.8	1,798	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	756,152	1.3
60,223	0.3	72,677	0.7	13,041,999	0.9	77,129,065	39.1	18,890,130	32.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8,200	0.0	37,800	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17,250,068	100.0	11,058,695	100.0	1,396,549,033	100.0	197,257,220	100.0	57,492,496	100.0

【別表 6-2】

## 特別会計歳出

会計別 節別		造林受託事業		匹見財産区		益田駅前地区 市街地再開発事業		農業集落排水事業	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	報酬	0	0.0	134,400	4.1	1,887,000	5.9	0	0.0
2	給料	4,630,800	7.4	0	0.0	0	0.0	3,719,400	1.7
3	職員手当等	4,268,858	6.8	0	0.0	0	0.0	2,752,950	1.2
4	共済費	4,042,024	6.5	0	0.0	281,890	0.9	1,167,116	0.5
5	災害補償費	9,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	8,950,995	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8	報償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	旅費	254,600	0.4	5,328	0.2	183,840	0.6	62,500	0.0
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需用費	914,125	1.5	19,220	0.6	605,747	1.9	17,259,718	7.8
12	役務費	112,927	0.2	0	0.0	7,214	0.0	1,228,548	0.6
13	委託料	16,615,746	26.6	0	0.0	113,400	0.4	40,298,132	18.2
14	使用料及び賃借料	1,702,450	2.7	0	0.0	0	0.0	4,772,503	2.2
15	工事請負費	5,490,960	8.8	0	0.0	0	0.0	36,995,560	16.7
16	原材料費	446,850	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備品購入費	296,460	0.5	0	0.0	0	0.0	56,268	0.0
19	負担金補助 及び交付金	485,100	0.8	25,200	0.8	10,847,040	34.2	2,123,907	1.0
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	補償、補てん 及び賠償金	2,710,000	4.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23	償還金、利子 及び割引料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	109,624,372	49.6
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積立金	10,097,724	16.2	16,019	0.5	15,777,641	49.8	0	0.0
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公課費	1,394,200	2.2	0	0.0	1,982,900	6.3	1,134,400	0.5
28	繰出金	0	0.0	3,054,000	93.8	0	0.0	0	0.0
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		62,422,819	100.0	3,254,167	100.0	31,686,672	100.0	221,195,374	100.0

# 節 別 一 覧 表

(単位：円・%)

公共下水道事業		駐 車 場 事 業		土地区画整理事業		合 計	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
0	0.0	0	0.0	12,800	0.0	64,858,615	0.5
20,552,100	3.9	0	0.0	7,747,200	11.7	137,757,700	1.0
16,212,310	3.0	0	0.0	4,976,929	7.5	105,070,756	0.7
7,006,669	1.3	0	0.0	2,359,566	3.6	59,616,839	0.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	9,000	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	27,277,477	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,334,200	0.0
344,660	0.1	15,000	0.1	237,460	0.4	2,688,515	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22,866,681	4.3	2,018,863	10.5	624,092	0.9	93,371,381	0.6
865,229	0.2	31,800	0.2	730,483	1.1	46,175,698	0.3
56,531,461	10.6	11,032,200	57.2	3,595,320	5.4	354,286,243	2.5
3,610,575	0.7	1,289,160	6.7	168,840	0.3	29,037,000	0.2
228,642,360	43.1	158,760	0.8	15,321,960	23.2	327,688,080	2.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	554,298	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
300,088	0.0	0	0.0	0	0.0	845,618	0.0
2,744,455	0.5	2,724,000	14.1	89,045	0.1	12,427,701,639	86.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	168,580	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15,883,534	3.0	3,000	0.0	0	0.0	19,352,686	0.1
155,426,472	29.3	0	0.0	30,317,511	45.8	504,524,566	3.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	1,890,549	9.8	12,705	0.0	223,047,807	1.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	114,400	0.6	0	0.0	4,671,900	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	9,874,420	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
530,986,594	100.0	19,277,732	100.0	66,193,911	100.0	14,439,913,018	100.0

## 【別表 7】

## 特別会計歳出節別比較表

(単位：円・%)

年度別 節 別		平成 29 年度		平成 28 年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	64,858,615	0.5	58,609,076	0.4	6,249,539	10.7
2	給料	137,757,700	1.0	143,938,416	1.0	△ 6,180,716	△ 4.3
3	職員手当等	105,070,756	0.7	104,055,231	0.7	1,015,525	1.0
4	共済費	59,616,839	0.4	58,743,467	0.4	873,372	1.5
5	災害補償費	9,000	0.0	0	0.0	9,000	皆増
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	-
7	賃金	27,277,477	0.2	33,876,775	0.2	△ 6,599,298	△ 19.5
8	報償費	1,334,200	0.0	3,806,200	0.0	△ 2,472,000	△ 64.9
9	旅費	2,688,515	0.0	2,850,790	0.0	△ 162,275	△ 5.7
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	-
11	需用費	93,371,381	0.6	83,201,772	0.6	10,169,609	12.2
12	役務費	46,175,698	0.3	46,633,187	0.3	△ 457,489	△ 1.0
13	委託料	354,286,243	2.5	331,913,620	2.3	22,372,623	6.7
14	使用料及び賃借料	29,037,000	0.2	29,399,432	0.2	△ 362,432	△ 1.2
15	工事請負費	327,688,080	2.3	574,461,680	3.9	△ 246,773,600	△ 43.0
16	原材料費	554,298	0.0	1,935,527	0.0	△ 1,381,229	△ 71.4
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	-
18	備品購入費	845,618	0.0	9,468,306	0.1	△ 8,622,688	△ 91.1
19	負担金補助金及び交付金	12,427,701,639	86.1	12,575,286,774	86.1	△ 147,585,135	△ 1.2
20	扶助費	168,580	0.0	175,875	0.0	△ 7,295	△ 4.1
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
22	補償、補てん及び賠償金	19,352,686	0.1	22,931,021	0.2	△ 3,578,335	△ 15.6
23	償還金、利子及び割引料	504,524,566	3.5	500,447,391	3.4	4,077,175	0.8
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
25	積立金	223,047,807	1.5	15,356,937	0.1	207,690,870	1,352.4
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
27	公課費	4,671,900	0.0	7,060,900	0.0	△ 2,389,000	△ 33.8
28	繰出金	9,874,420	0.1	11,356,386	0.1	△ 1,481,966	△ 13.0
合 計		14,439,913,018	100.0	14,615,508,763	100.0	△ 175,595,745	△ 1.2